

令和3年度第1回地区別需給情報連絡協議会 アンケート結果

【1. 木材（苗木）需給動向について】

※北海道地区と東北から九州までの6地区については、調査時点が異なるため分けて集計した。

目次

0.	各地区の調査時点・回答者数	1
1.	北海道地区（令和3年7月時点の調査）	2
(1)	素材生産事業者	2
(2)	木材加工事業者（製材、集成材、合板・LVL、チップ）	4
(3)	木材流通事業者（市場、商社）	5
(4)	木材利用事業者（建設・プレカット、製紙・パルプ、木質バイオマス発電）	7
(5)	苗木生産事業者	10
(6)	事業者団体（自ら生産・販売を行っていない場合）	10
(7)	（国研）森林研究・整備機構 森林整備センター	12
(8)	北海道森林管理局	12
2.	東北～九州の6地区（令和3年5～6月時点の調査）	13
(1)	素材生産事業者	13
(2)	木材加工事業者（製材、集成材、合板・LVL、チップ）	17
(3)	木材流通事業者（市場、商社）	20
(4)	木材利用事業者（建設・プレカット、製紙・パルプ、木質バイオマス発電）	27
(5)	苗木生産事業者	32
(6)	事業者団体（自ら生産・販売を行っていない場合）	34
(7)	（国研）森林研究・整備機構 森林整備センター	39
(8)	森林管理局	40

0. 各地区の調査時点・回答者数

調査 時点	地区	主な業種								計
		素材生産 事業者	木材加工 事業者	木材流通 事業者	木材利用事業者			苗木生産 事業者	事業者 団体	
					建設・ プレカット	製紙・ パルプ	木質バイオ マス発電			
7月	北海道	5	5	5	2	1	2	1	6	27
5～ 6月	東北	5	10	8	3	0	1	3	4	34
	関東	3	12	14	3	2	1	3	11	49
	中部	2	10	11	2	2	1	4	5	37
	近畿中国	3	6	7	4	1	1	0	5	27
	四国	3	6	8	1	2	1	3	2	26
	九州	4	12	6	3	1	1	3	7	37
	計	25	61	59	18	9	8	17	40	237

※以上に加え、全国6森林整備センター及び7森林管理局から回答を得た。

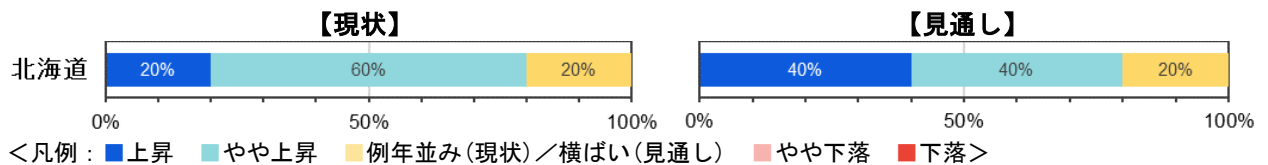
1. 北海道地区（令和3年7月時点の調査）

＜グラフ及び表の凡例＞

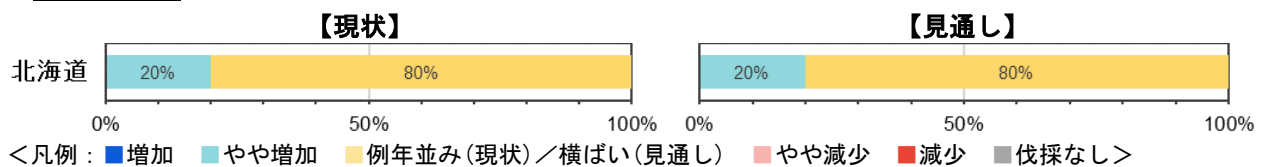
- 【現状】 : 例年（過去3年間の7月の平均）と比べた現在の状況
 （※苗木については、今年の春植のための苗木出荷量について前年同時期との比較）
- 【見通し】 : 現状と比べた今後3か月間程度の見通し
 （※苗木については、今年の秋植のための苗木出荷量について前年同時期との比較）
- % : 回答数割合（無回答の場合は母数に含めない）

（1）素材生産事業者

① 原木販売価格



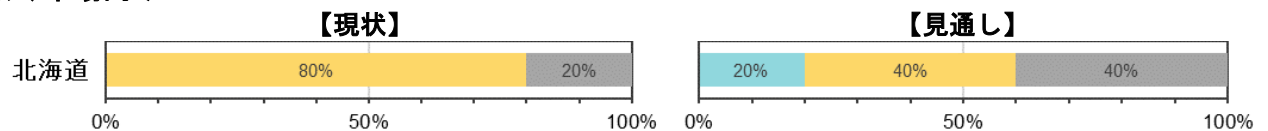
② 原木伐採量



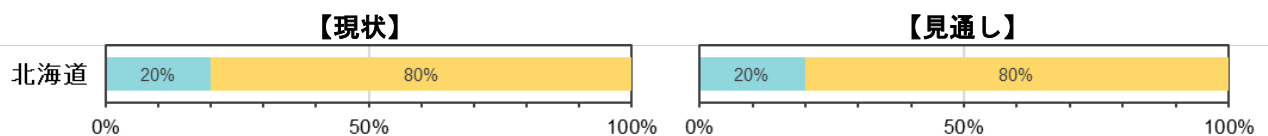
③ 出荷量

＜凡例：■増加 ■やや増加 ■例年並み（現状）／横ばい（見通し） ■やや減少 ■減少 ■出荷なし＞

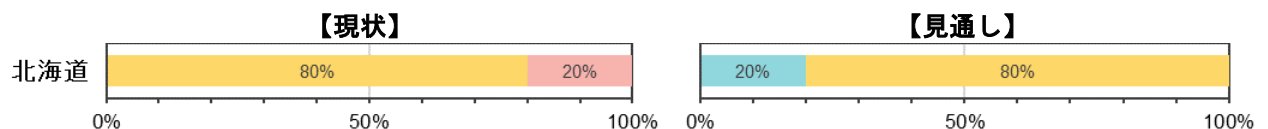
（ア）市場向け



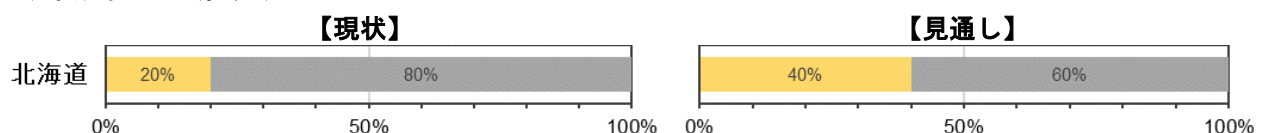
（イ）製材向け（直送）



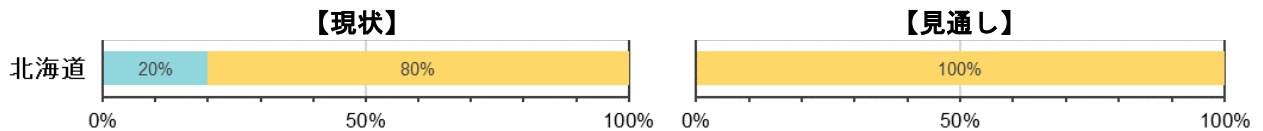
（ウ）合板・LVL 向け（直送）



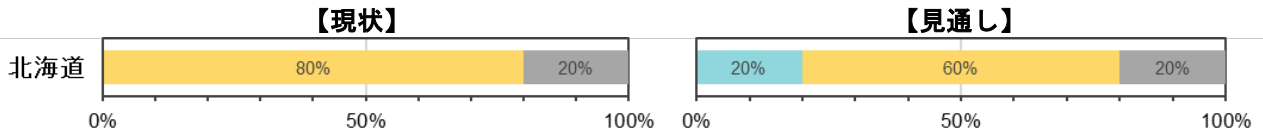
（エ）集成材向け（直送）



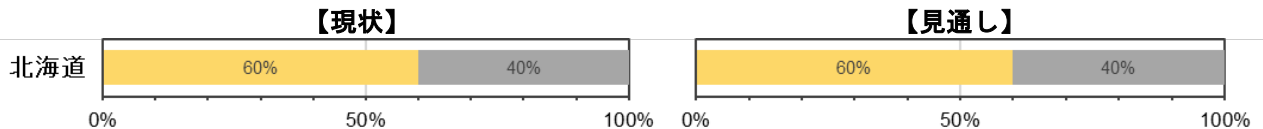
(オ)パルプ・チップ向け(直送)



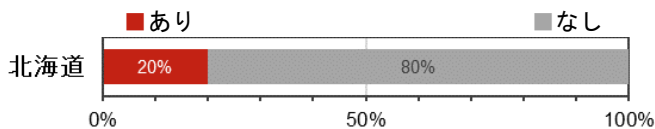
(カ)木質バイオマス発電向け(直送)(間伐等由来の木質バイオマス)



(キ)その他(直送)(ほだ木、おが粉、薪)



④ 出荷先やニーズの変化



【具体的な内容】

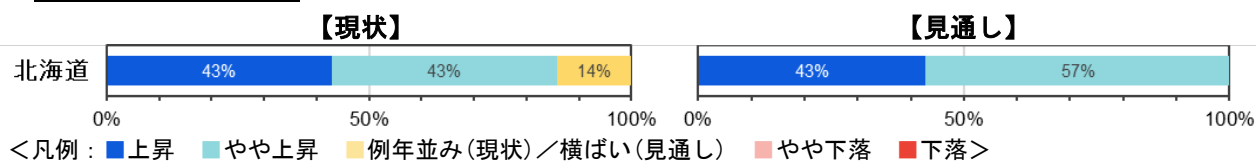
- 出材を増やすよう要請されるが、現状のキャパを超えての対応はできない。

⑤ 現状と見通しに関する情報(判断材料等)や意見

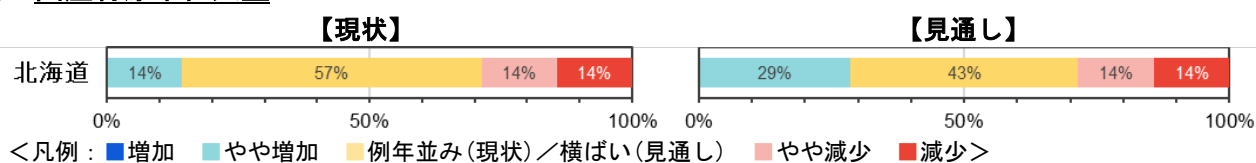
- 販売ルートを確認しているので、需要減による生産減はなさそう。
但し、慢性的な人員不足で生産量をアップすることもできない。
- 国有林の素材請負事業を行っている。現時点では生産量はやや増加傾向にあると思う。
今後、立木販売が実施されていくが、素材生産業者は一定の労働力の中で事業を実行しており、大きく変化はしないものと思う。年々作業現場が奥地化しており、それに伴い運搬距離が長くなり、林道の維持・修繕が厳しいものがある。
- 天候のため山土場材が搬出できない時期に輸入材の減少もあり原木の引き合いが非常に強い状況だったが、山土場からの材も搬出され原料を確保している工場もあり、一時落ち着いた状況にある。原木の価格は去年の下落からは上がっているが材種によって格差がある。
ここ数年の原木不足に輸入材が減少すれば原木の確保は非常に厳しい状況にある。素材生産においては事業量の確保は問題ないが、生産数量の増加については人手不足もあり難しい状況。
秋以降、天候のため山土場材の搬出が困難な箇所、トラック不足の中での車の確保等問題はあるが原木の供給に影響が無いように進めていく。
- 丸太価格の上昇が見込まれ、立木価格も上昇してきているが単価の高い在庫を持った状態で市況が後退することを懸念している。
- 景気が良くなって需要が多くなったのではなく、コロナ感染の要素での状況で需要が多くなっているので、先行きは需要が減少する可能性があり、停滞及び止まる可能性もあるので注視しながらの対応を進める。

(2) 木材加工事業者(製材、集成材、合板・LVL、チップ)

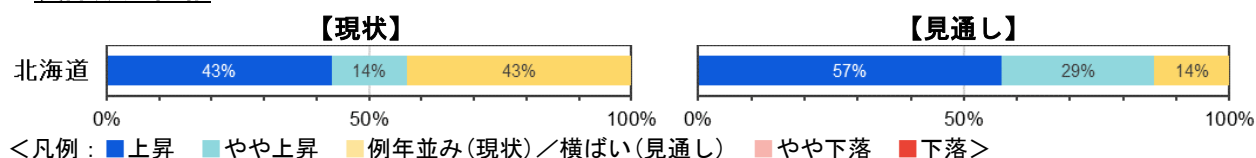
① 国産材原木仕入価格



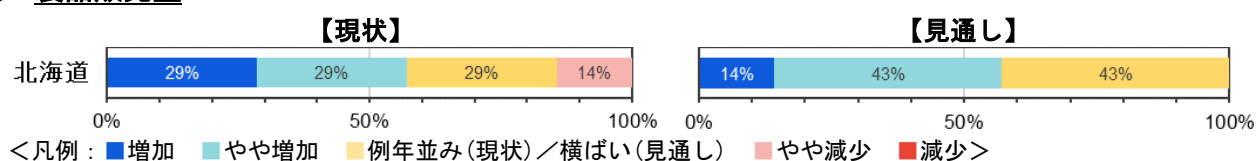
② 国産材原木仕入量



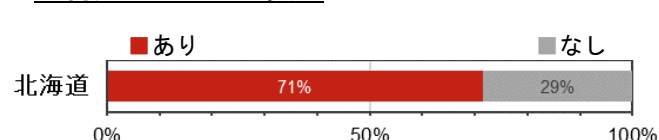
③ 製品販売価格



④ 製品販売量



⑤ 出荷先やニーズの変化



【具体的な内容】

- 今までの取引先以外の問い合わせが多い。
- ウッドショック以降、建築用材としての羽柄材やラミナの供給依頼が増加している。
- 輸入製品不足の影響により、非構造用製品の需要増。
- 輸入材代替のため、小中断面の引き合い増加。
- これまでに取引のない業者やユーザーからの問い合わせは増えているが、優先すべきは既存の取引先なので対応していない。

⑥ 現状と見通しに関する情報(判断材料等)や意見

- ウッドショックにより、全国の方々が国産材の必要性を分かったと思う。かと言って国産材で全てを賄うことはできない。今後は国産材と輸入材が棲み分けをして共に供給していける時代になる／なって欲しいと思う。
- 製材工場では今後も原料不足が懸念されているところだが、このことについては国も道も危機感を共有し、立木の早期発注を急いでいることだと思う。しかしながら、林業従事者のキャパシティが決まっていることから、通常の流れでは公有林が先行して民有林が後回しとなり、結果としてトドマツが増加しカラマツが減少す

るなどが考えられることから、供給総量を増やすためには、伐採効率が上がる皆伐物件を増やすことを期待したい。

- 輸入製材品の価格が高騰し輸入量も減っていることから、管内の加工工場でも道産材の使用量が増えている状況。製材品の注文は増えているが、原木不足から増産を行っている工場は少ない。原木集荷に関しては、流通材が少ないことから国有林の委託販売材を購入し原料確保に努めるが、出品量が少ないことから入札価格も高くなっている。前年度の旧材でも高値を付け、材質よりも数量を確保する、といった感じが見受けられる。新材は更に価格が上がっており、この先しばらくは流通量も少なく委託販売等の価格は更に上昇すると思われる。流通価格についても若干の値上げを行った会社もあるよう。各製材工場の原木在庫については0.5ヶ月～3.0ヶ月とバラつきがあるが、素材生産量、運材量にも限度があるので原木不足はしばらく続くと思われる。
- 原料(ラミナ)調達に不安。本州から道内のカラマツ及び管柱向けホワイトウッド代替としてのトドマツのラミナ確保に道内に高値提示があり、比較的安定している道内マーケットへの悪影響を懸念している。今後一段と高い材料が欧州から入荷してくるため、ラミナの代替品を道材にもとめる動きがあり。資材不足による需要減も不安。

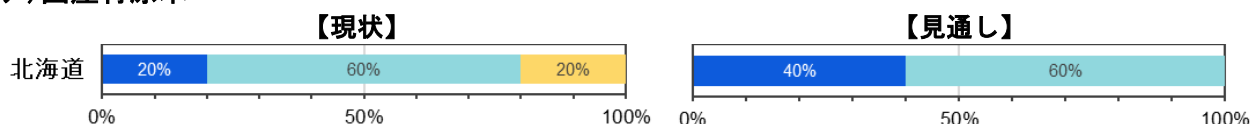
(3) 木材流通事業者(市場、商社)

※①～④については、それぞれの品目の取扱いがある場合のみ集計に含む。

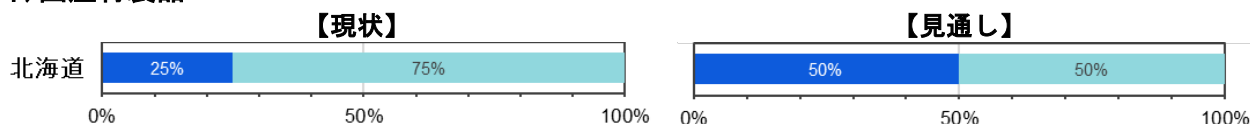
① 仕入価格(買取の場合)

＜凡例：■上昇 ■やや上昇 ■例年並み(現状)／横ばい(見通し) ■やや下落 ■下落＞

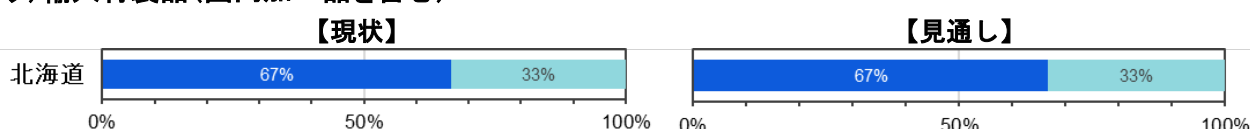
(ア)国産材原木



(イ)国産材製品



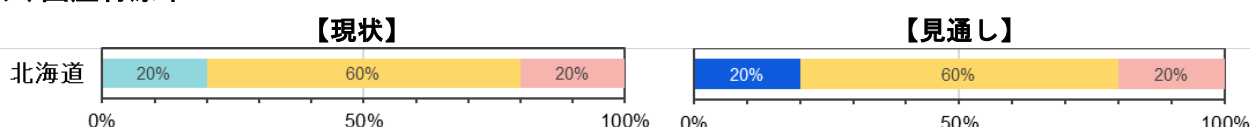
(ウ)輸入材製品(国内加工品を含む)



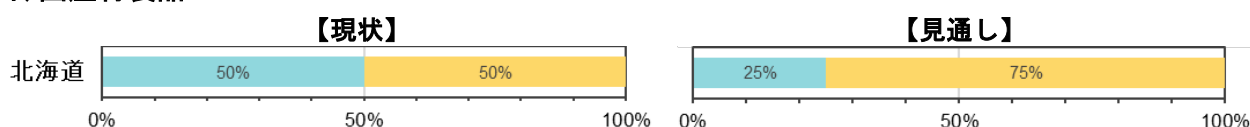
② 集荷量

＜凡例：■増加 ■やや増加 ■例年並み(現状)／横ばい(見通し) ■やや減少 ■減少＞

(ア)国産材原木

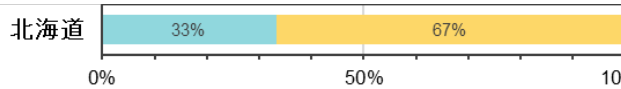


(イ)国産材製品

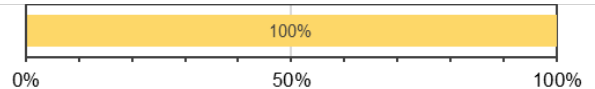


(ウ) 輸入材製品(国内加工品を含む)

【現状】



【見通し】

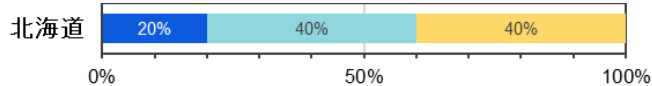


③ 販売価格

<凡例: ■上昇 ■やや上昇 ■例年並み(現状)／横ばい(見通し) ■やや下落 ■下落>

(ア) 国産材原木

【現状】

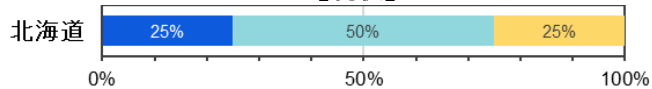


【見通し】

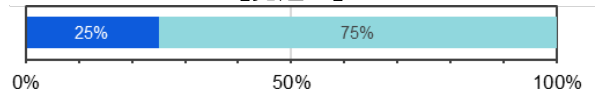


(イ) 国産材製品

【現状】

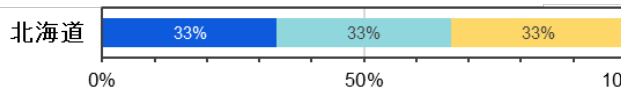


【見通し】

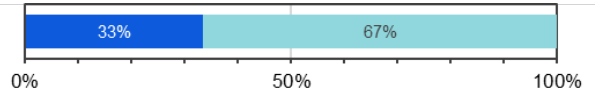


(ウ) 輸入材製品(国内加工品を含む)

【現状】



【見通し】

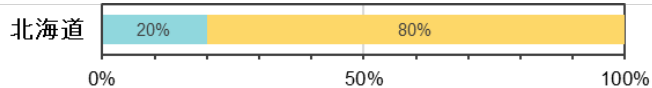


④ 販売量

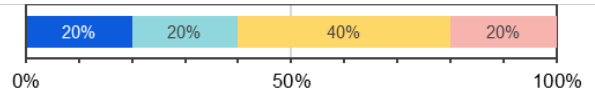
<凡例: ■増加 ■やや増加 ■例年並み(現状)／横ばい(見通し) ■やや減少 ■減少>

(ア) 国産材原木

【現状】

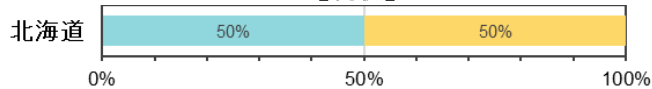


【見通し】

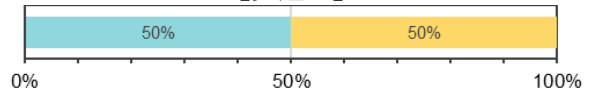


(イ) 国産材製品

【現状】

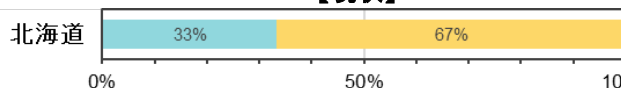


【見通し】

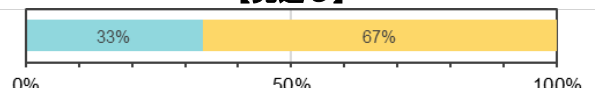


(ウ) 輸入材製品(国内加工品を含む)

【現状】



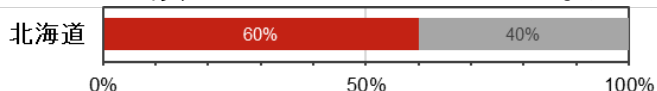
【見通し】



⑤ 出荷先やニーズの変化

■あり

■なし



【具体的な内容】

- トドマツ原木(合板・製材ともに)不足感強い。
- 輸入材の代替品としての需要。
- 建築材の問い合わせ増。集成材ラミナの需要増。

⑥ 現状と見通しに関する情報(判断材料等)や意見

- 仕入れ値が上がり傾向な中、各社値段を上げて仕入れ量を確保しようと競争が起こる事が心配。弊社販売先の値上げ交渉が追い付かない。仕入れ先確保の問題で、出来るだけ自社林を増やそうと思うが、簡単に地主を判明できず苦労している。国内移出で、留萌港に来る船の値段が、夏場に成っても下がらないので、収益を圧迫している。
- コロナ禍で落ち込んだ素材生産量は急激には戻らなく、夏場の伐採が少ない北海道では需要と供給のバランスが崩れてきている。今年度の生産量というよりは昨年冬の伐採量が落ち込んだことが大きく影響していると考えられる。
- 輸入材の価格高騰が今後どの様に動くか注視したい。
- 昨年よりは製材工場からの原木注文が多く、今後も製材の引合いが力強いと思われるので、先方の希望注文に的確に対応して行きたい。

(4) 木材利用事業者(建設・プレカット、製紙・パルプ、木質バイオマス発電)

※①～②については、それぞれの品目の取扱いがある場合のみ集計に含む。

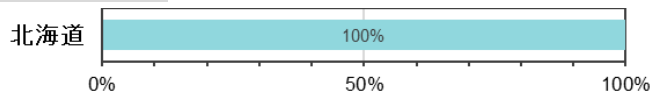
① 木材製品仕入価格

<凡例：■上昇 ■やや上昇 ■例年並み(現状)／横ばい(見通し) ■やや下落 ■下落>

(ア)国産材製品

建設・プレカット

【現状】

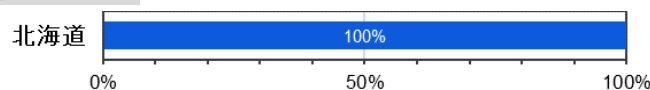


【見通し】

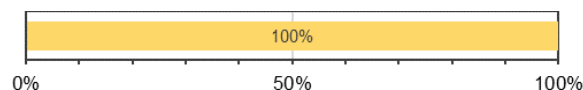


製紙・パルプ

【現状】

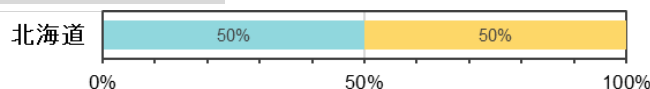


【見通し】

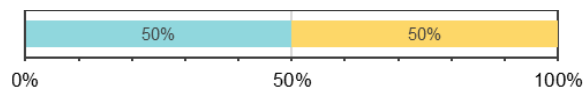


木質バイオマス発電

【現状】



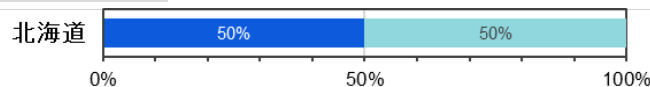
【見通し】



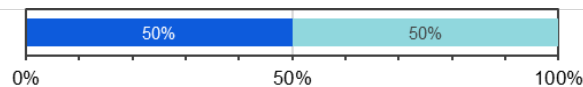
(イ)輸入材製品(国内加工品を含む)

建設・プレカット

【現状】

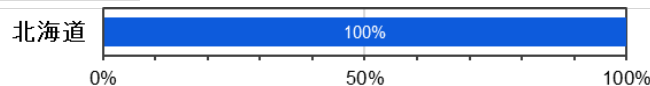


【見通し】

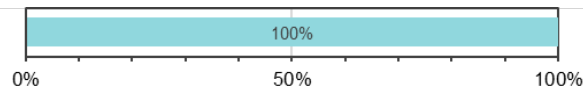


製紙・パルプ

【現状】

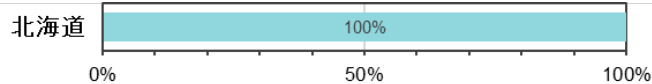


【見通し】

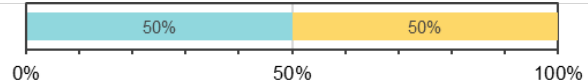


木質バイオマス発電

【現状】



【見通し】



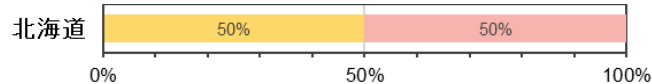
② 木材製品仕入量

<凡例：■増加 ■やや増加 ■例年並み(現状)／横ばい(見通し) ■やや減少 ■減少>

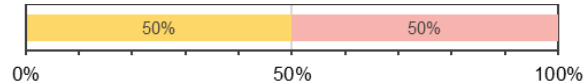
(ア)国産材製品

建設・プレカット

【現状】

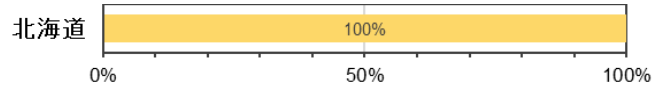


【見通し】

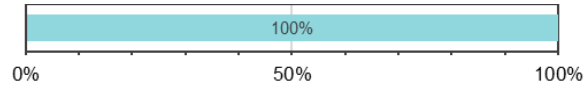


製紙・パルプ

【現状】

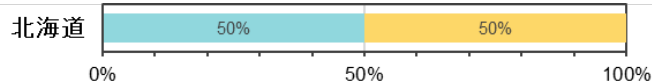


【見通し】

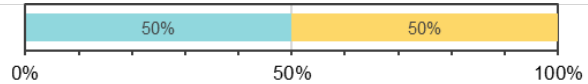


木質バイオマス発電

【現状】



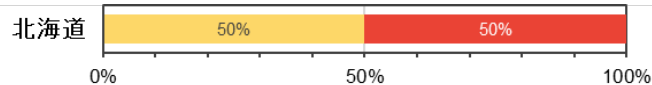
【見通し】



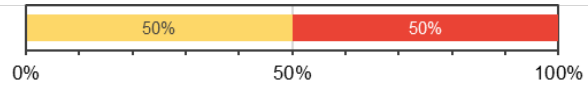
(イ)輸入材製品(国内加工品を含む)

建設・プレカット

【現状】

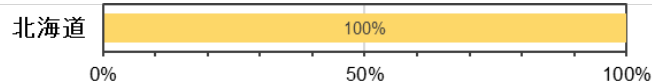


【見通し】



製紙・パルプ

【現状】

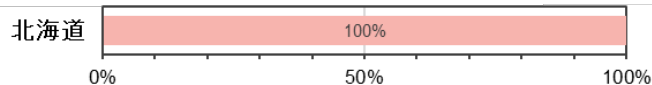


【見通し】

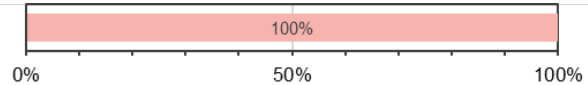


木質バイオマス発電

【現状】



【見通し】

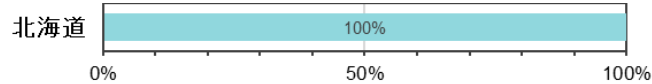


③ 最終商品販売価格

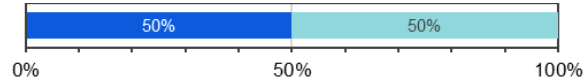
<凡例：■上昇 ■やや上昇 ■例年並み(現状)／横ばい(見通し) ■やや下落 ■下落>

建設・プレカット

【現状】

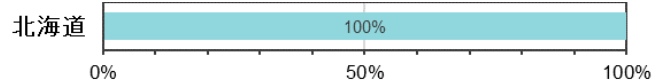


【見通し】

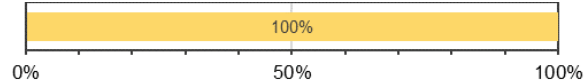


製紙・パルプ

【現状】

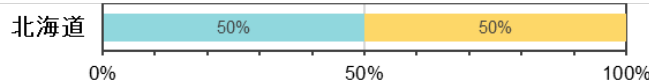


【見通し】

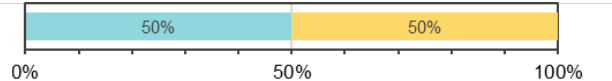


木質バイオマス発電

【現状】



【見通し】

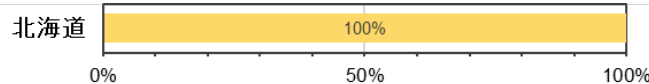


④ 最終商品販売量

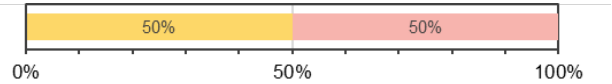
<凡例：■増加 ■やや増加 ■例年並み(現状)／横ばい(見通し) ■やや減少 ■減少>

建設・プレカット

【現状】

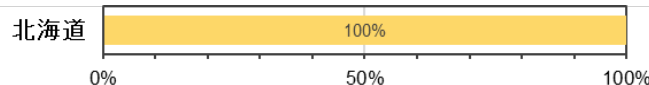


【見通し】

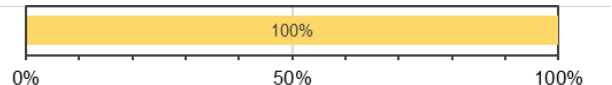


製紙・パルプ

【現状】

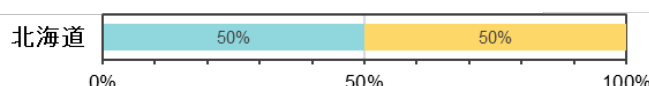


【見通し】

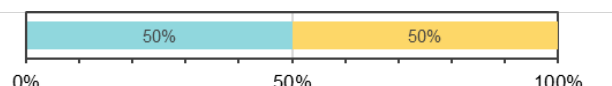


木質バイオマス発電

【現状】



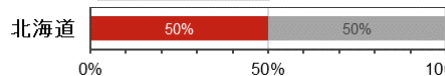
【見通し】



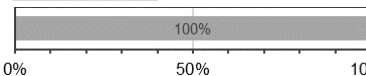
⑤ 出荷先・ニーズの変化や特定品目の不足感

■あり ■なし

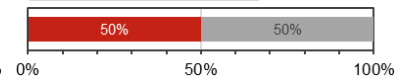
建設・プレカット



製紙・パルプ



木質バイオマス発電



【具体的な内容】

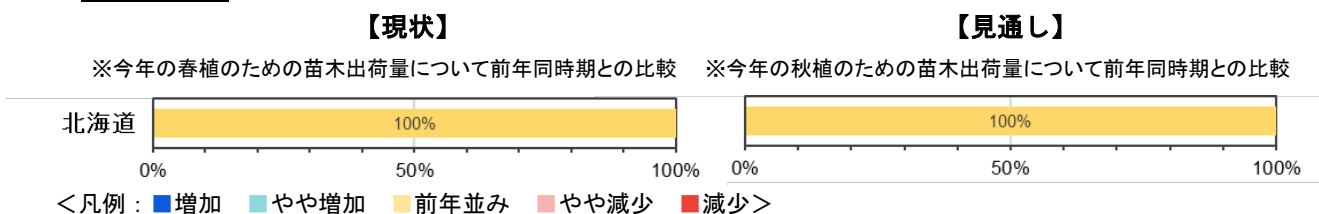
- 建設・プレカット** ● 非住宅物件に使用される 120 角・120 巾の材料不足感もあり、プレカット受注控え感有り。
- 木質バイオマス** ● 木質燃料に占める枝条材の割合は年々上昇傾向であるが、新型コロナ影響下ではマツ材入荷が増加したことで、初めて入荷割合が減少した。

⑥ 現状と見通しに関する情報(判断材料等)や意見

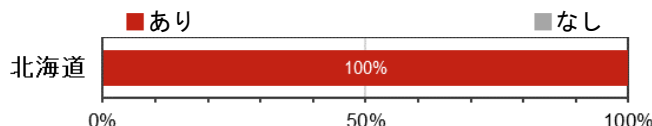
- 建設・プレカット** ● 輸入材・国産材共に不足感あり、特に土台の檜材が欠品状況・納期遅れが目立つ。
- 製紙・パルプ** ● 紙の生産量、チップの使用見通しについては増加見通し。
※他工場バックアップによる増産影響

(5) 苗木生産事業者

① 苗木出荷量



② 出荷先やニーズの変化



【具体的な内容】

- 伐採の増加に伴う植林の増加により、苗木の品質の向上や安定供給に対して、よりニーズが高まっている。

(6) 事業者団体(自ら生産・販売を行っていない場合)

① 例年と比べた団体及び団体会員の現況、現在の取組状況等

- 素材生産・造林等、新型コロナウイルス、ウッドショックの影響がありつつも、総じて大きな変化は無い。
- 今年度の製品生産事業については、7月末をもって全物件の受注を完了する。
- 現状においては、国有林の素材生産及び造林事業の請負事業を実施している事業者が多く、作業時期が限定される造林事業があれば、それを優先的に実施している状況にあり、依然として人手不足の中で事業を実施している状況には変わりはなく、素材生産量を拡大できる余力のある事業者は少ない。
丸太販売価格については、コロナ禍前の状況まで価格は戻しており、一部ではそれを上回る場所も見られる。
- 受託素材販売における販売価格は例年並み、取扱数量は例年より増加。
また、会員については販売価格及び伐採量についても例年並みである。
- 原材料価格は、木質バイオマス発電が始まってから地域的に上昇した地域も有るが、道南のように若干上昇したものの現状維持の所もある。
昨年後半頃からコロナ禍の影響が分からないが、紙の種類によっては、紙需要が増えたとの話もあり、原材料の需要が増加している製紙工場も有るが大きな変化はない模様。
昨年は、コロナ禍の影響が不透明であったことから素材価格も低下傾向で、民有林材の伐採が控えられたように思われる。ここに来て、ウッドショックもあり、需要と供給のバランスが崩れた結果、価格上昇がみられ始めている模様。
- ウッドショックに関するアンケート調査結果(事業者団体が実施したもの)
【対象者】製材工場42社、プレカット工場5社、工務店等26社

【調査結果】

(1) 製材工場

① 原木在庫状況

- ・「2ヵ月以上」が22社、「2ヵ月未満」が16社で厳しい状況
- ・原木調達価格の上昇は「ほぼ同様」と「1割程度」を合わせて33社で道産原木の価格はあまり上昇していない
- ・原木消費量が多い工場ほど在庫量が少ない傾向

② 製品生産(販売)の動向

- ・製品生産について、構造材、羽柄材は「平年並み」が多数を占め、「1割増」を含めると全体の7割。ツーバイ材は「3割以上」が4社で、「平年並み」と「1割減」が各2社となっている

- ・製品単価については、「2割高」が16社と最も多く、「1割高」10社、「3割高」9社で、価格値上げについては多くの事業者が需要者の理解が得られていると回答

- ・受注調整については、大半の事業者が行っていると回答。既存の取引先を優先か

③乾燥機の稼働率

- ・乾燥機を有している28工場のうち、20工場は稼働率が9割を超えていて、余剰処理能力は期待出来ない状況

(2)プレカット工場

- ・特にツーバイ材の在庫が少ない状況
- ・道産材価格は「1割高」が多く、輸入材に引っ張られている状況にはない
- ・受注量に大きな変化はないが、若干受注調整の動きがある

(3)工務店等

- ・ウッドショックについては十分認識されている
- ・ほぼ全ての事業者が輸入材減少分をすべて道産材でカバーすることは困難であることは理解している
- ・殆どの事業者は、プレカット工場からの受注制限や製品価格の引き上げについて、近く行われる見込み（もしくは既に実施済み）であると回答しており、今後、住宅価格の上昇と着工数の減少を誘引する可能性がある
- ・輸入材価格が落ち着いた場合（道産材が2万円高くても）でも道産材を引き続き3割から5割程度使いたいという事業者が半数以上ある。一方、外材が下がったら外材を使うと回答した事業者も少数ある

② 今後3か月間程度の見通し

- 素材生産・造林等、早めの事業実施・完了を求められるものと予想。
- 当組合員は、物件ごとの月別生産計画に基づき生産完了に向けた事業実行に努めている。
- 例年、造林事業の最盛期が終わるお盆過ぎあたりから素材の生産量が増えることから、今年も自然災害がなければ順調に素材生産は進むものと考えている。
なお、人手の確保や高性能林業機械の購入等については、事業者の努力だけでは難しい部分もあり、成長産業化に向けて検討していく必要がある。
- 米国の住宅状況などの影響から、国産材の引き合いが高まっている中だが、当組合が受託している素材販売における素材価格は、製材工場で栈木などの受注が良い状況と原木在庫量も少ない状況と聞いていることから、購買意欲も高まっている。昨年度の価格が低迷したことで現在価格が高騰しているように感じるが、例年並み位に戻って生きている状況であることから、見通しは例年並みで推移すると思われる。また、数量的には今年度伐採計画量の増により例年より販売量はやや増加と思われる。
会員については大方、価格・数量的には例年並み。
- 北海道地域としては、国有林、道有林の伐採が、計画的に実施され順調に進行している模様であり、素材価格の上昇もみられる事から民有林についても、今後、伐採が進むものと考えている。
製紙原料は、紙需要が伸びないことから、背板チップ、山棒も供給過多に陥る可能性があることが聞かれている。
- ウッドショックに関するアンケート調査結果（事業者団体が実施したもの）
【対象者】製材工場42社、プレカット工場5社、工務店等26社

【調査結果】

(1)製材工場

①原木在庫状況

- ・生産規模別の向こう3ヶ月の原木入荷見込みについても、3ヶ月を下回る事業者もあり、全体的に在庫状況が厳しくなる見通し

③ 製品生産（販売）の動向

- ・今後の製品生産見込みは「1割増」と回答した事業者が多数

(2)プレカット工場

- ・多くの工場が先々の見通しが立てられているが、羽柄材や合板が特に厳しい見込

【その他】

○上記アンケート調査の結果を踏まえ、6月28日に関係者による意見交換会を実施

- ・原木確保に苦労している状況にあるが、従来から道内全体として、乾燥機不足や道産材利用の仕組みづくりが遅れていることが課題となっている
- ・ウッドショックによる輸入材不足と価格高騰により地材地消マインドが醸成されている状況
- ・今後、道産建築材利用に対する工務店の理解を獲得することが重要である
- ・道内のプレカット工場の中には、従来の輸入材頼みのビジネスモデルからの変革を図るため、今後は道産材主体にシフトする動きがある
- ・本州の製材工場に北海道の原木が移出されているとの情報もあることから、今後の動向を注視していく必要がある
- ・道内事業者の意向を踏まえて、乾燥機の導入等について2022年度予算の概算要求や2021年度補正予算に要望していく

(7) (国研) 森林研究・整備機構 森林整備センター

① 現在の状況 ※例年と比較した取組状況

森林整備センターが実施する水源林造成事業は、分収造林契約方式で事業を実施しており、施業及び販売の実施にあたっては、契約相手方との協議を踏まえ実施している。令和3年度の販売予定量等は以下のとおり。

- 販売予定量(立木幹材積)
約 4.8 万 m^3 (搬出間伐 約 4.1 万 m^3 、主伐等 約 0.7 万 m^3)
- 過去3年間平均との事業面積比
 - ・搬出間伐：3年間平均 510ha／令和3年度予定 約 611ha(120%)
 - ・主伐等：3年間平均 約 29ha／令和3年度予定 約 26ha(90%)

② 今後の取組予定

森林整備センターにおいて、木材の供給調整の実施を求められた場合は、昨年度と同様に関係機関の対応等を踏まえつつ、契約相手方の意向も考慮したうえで、主伐、間伐等の販売時期の見合わせや搬出期間の延長等を検討する。

(8) 北海道森林管理局

北海道森林管理局では、6月23日に「第1回国有林材供給調整検討委員会」を開催し、業界関係者、学識経験者等から木材の需給について意見を求めた結果、「工場により原木在庫に差があるものの、旺盛な需要がある羽柄材に加え、梱包・パレット・桧木が回復してきたことにより、原木確保に苦慮している状況があるなど不足感は増している。国有林材の供給調整は必要ないものの需給状況を注視しつつ、可能な範囲で木材を市場に供給していく。」との結論となり、具体的対応として「立木販売の前倒しや生産した素材の可能な限りの早期販売」を行っていくこととしたところ。

少し前に遡ってみると、年末から徐々に木材需要が回復する兆しがみられ、素材の委託販売結果は落札率が向上し、それに伴って国有林材の供給調整を緩和。4月頃からフェーズが変わり、輸入材の減少・高騰によって道産材へも影響が開始し原木不足の工場が徐々に増加。

その間の国有林材の素材販売量は、過去5年間に比較して多い年のプラス 10 万 m^3 を販売しここ数年で最大。

1月から6月までの素材販売量

H28年～R2年 107 千 m^3 ～165 千 m^3

R3年 266 千 m^3

また、今年度の立木販売の公売出品量は、計画量に対して6月は2倍の 141 千 m^3 、7月はプラス 60 千 m^3 の 197 千 m^3 。

以上のように、木材需要に応じて供給量を調整し、調整弁としての役割を果たしてきたが、引き続き市場の状況を注視して供給調整に取り組んでいく考え。

需要が増加している建築材に利用できるトドマツ・カラマツの大径材をシステム販売として1.1 千 m^3 公募し申請いただいており、特にスギ・ヒノキの代替需要があるトドマツは利用が拡大しており、道産材の高付加価値化の取組にはチャンスであると捉えている。

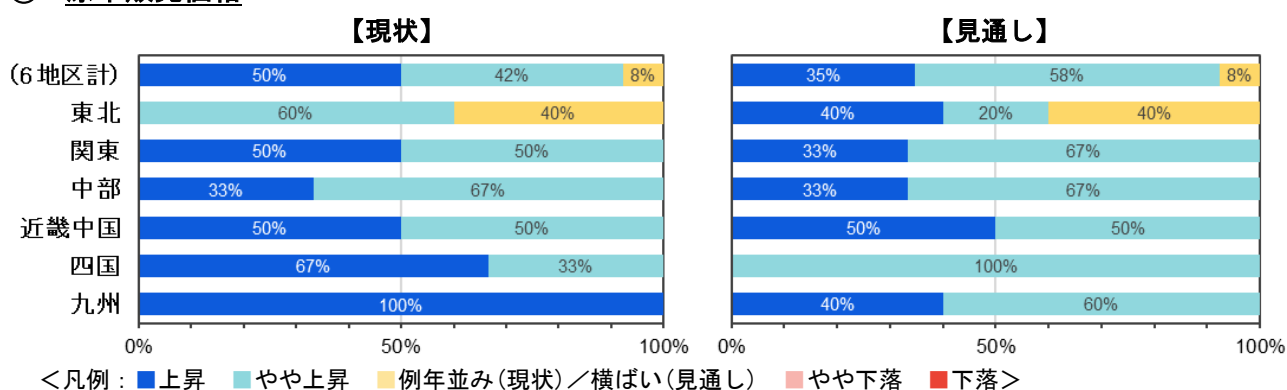
2. 東北～九州の6地区（令和3年5～6月時点の調査）

<グラフ及び表の凡例>

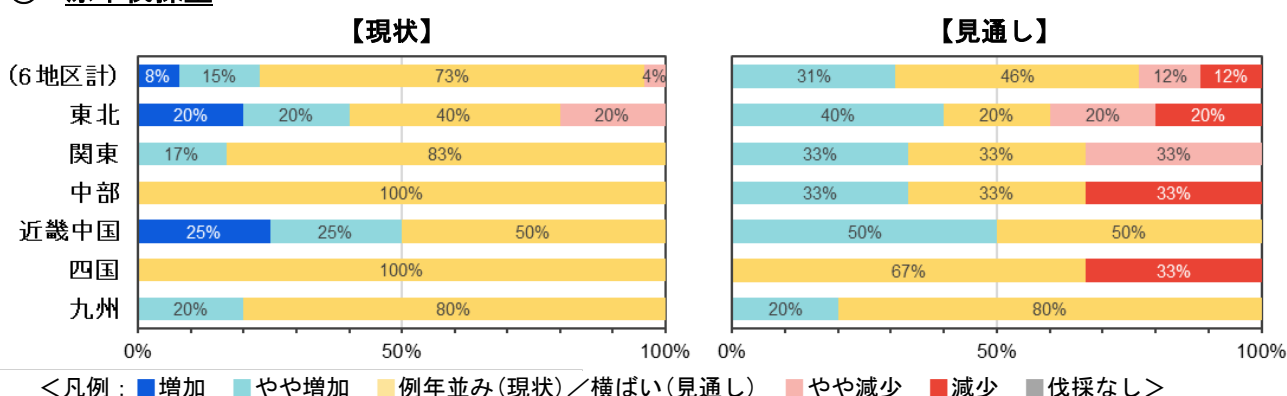
- 【現状】 : 例年（過去3年間の5～6月の平均）と比べた現在の状況
 （※苗木については、今年の春植のための苗木出荷量について前年同時期との比較）
- 【見通し】 : 現状と比べた今後3か月間程度の見通し
 （※苗木については、今年の秋植のための苗木出荷量について前年同時期との比較）
- % : 回答数割合（無回答の場合は母数に含めない）

(1) 素材生産事業者

① 原木販売価格

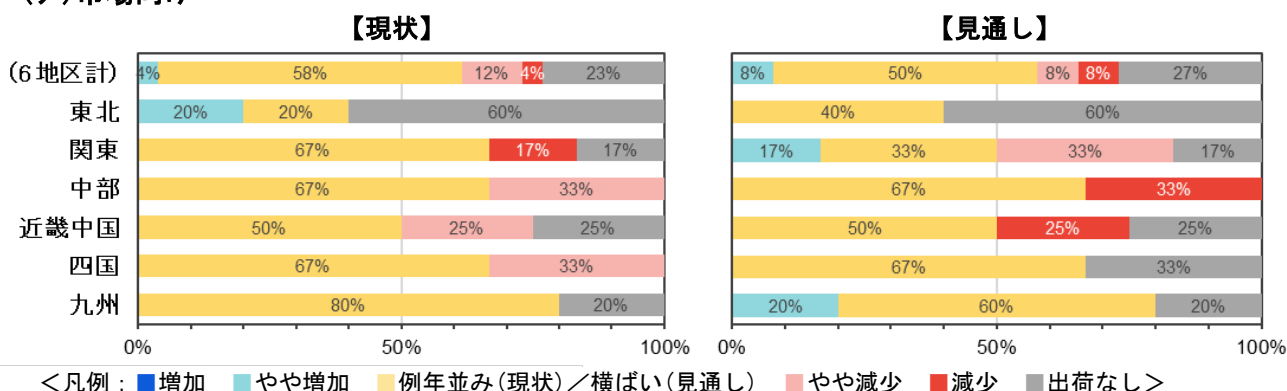


② 原木伐採量

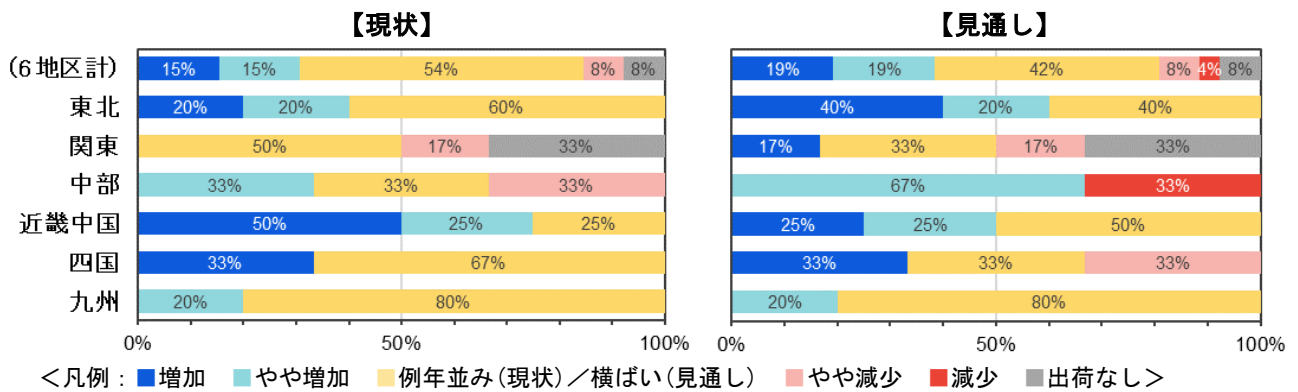


③ 出荷量

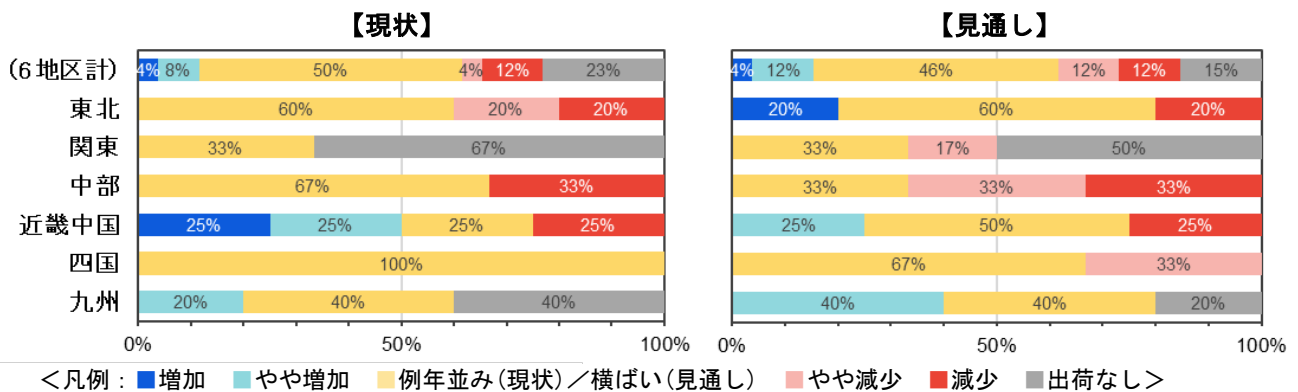
(ア) 市場向け



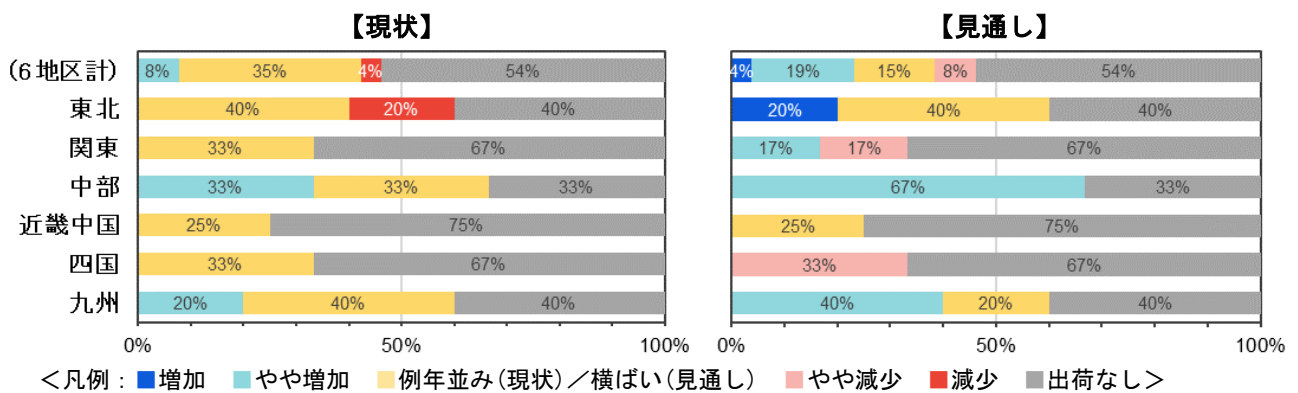
(イ)製材向け(直送)



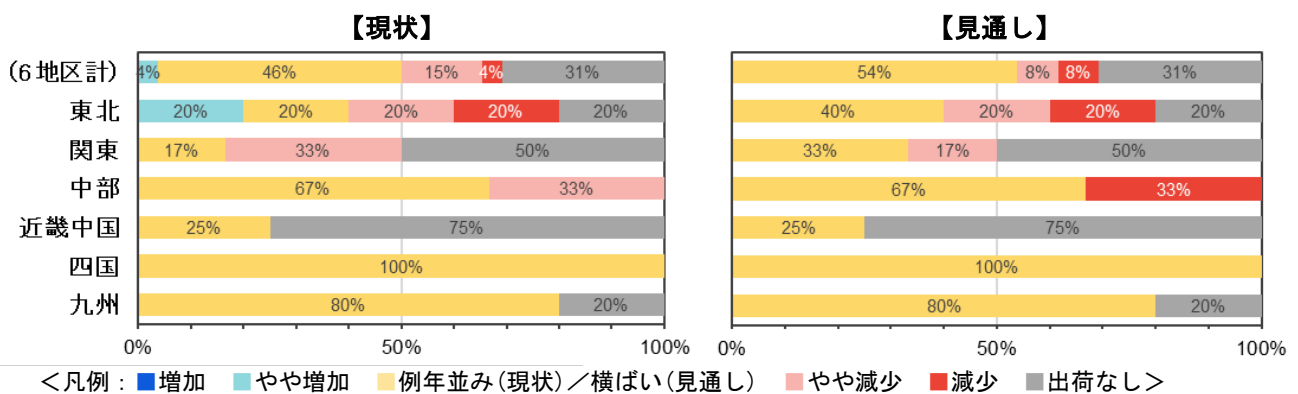
(ウ)合板・LVL 向け(直送)



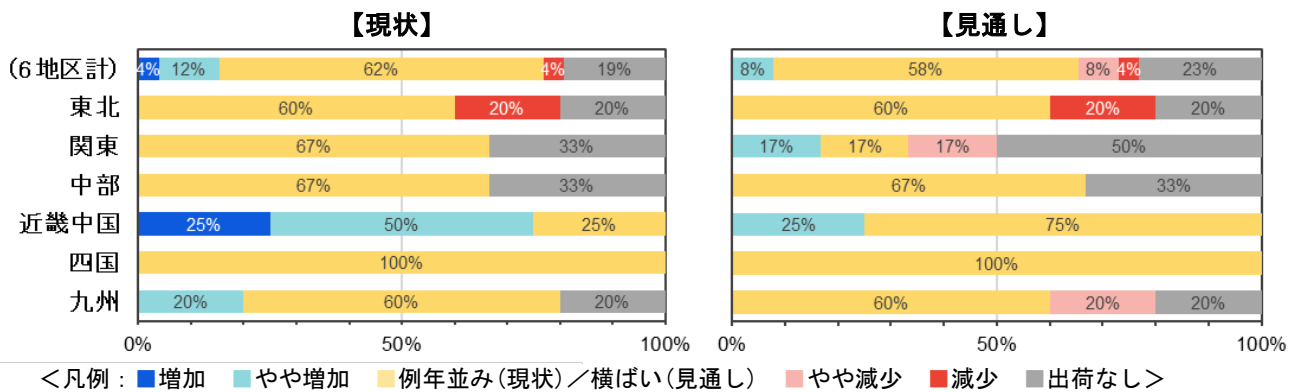
(エ)集成材向け(直送)



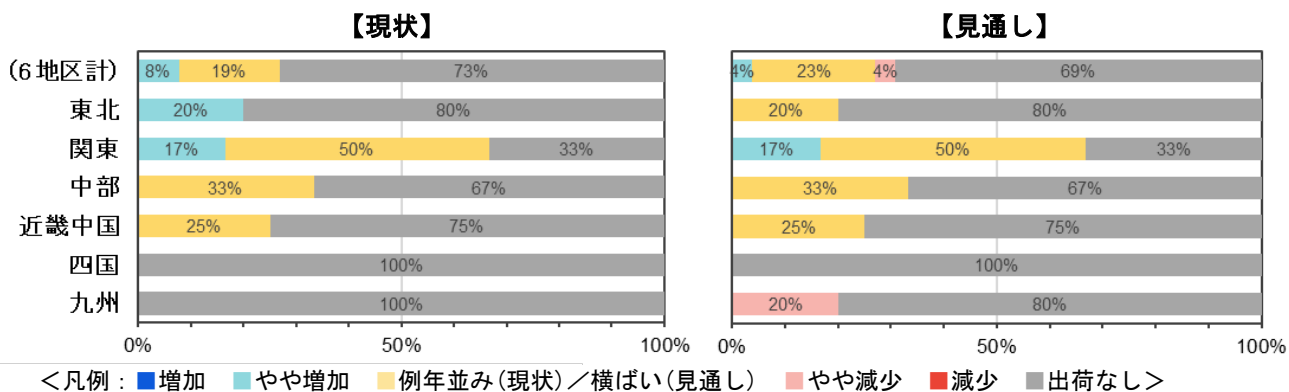
(オ)パルプ・チップ向け(直送)



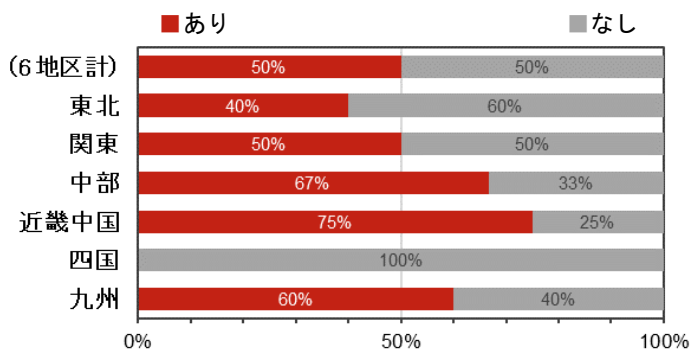
(カ)木質バイオマス発電向け(直送)(間伐等由来の木質バイオマス)



(キ)その他(直送)(ほだ木、おが粉、薪)



④ 出荷先やニーズの変化



【具体的な内容】

(地区)

(回答)

- | | |
|-----------|---|
| 東北 | <ul style="list-style-type: none"> ● 製材工場で原木の不足傾向がみられ、引合いが増えている。 ● A 材を取り扱う製材所が国産材製品の品不足のため原木の買い入れにも積極的である。 |
| 関東 | <ul style="list-style-type: none"> ● コロナの影響で国産材の需要が高まっている、毎年今時期は製材所の引き受けが制限されることがあるが今年は制限がなく価格も上昇している。 ● 他県森連からの需要が増加している。 ● 原木価格急騰。 |
| 中部 | <ul style="list-style-type: none"> ● 輸入材製品の高値により国産材製品に買いが入り、その影響で原木の価格(特に桧)に 20%以上の値上がり。今後は入荷減の為㎡当り 18,000 円→22,000 円。一段と値上がり予想。杉原木も緩やかな値上がりであるが、今後一段と上がると思う。新しい価格体系の始まりの一步。 |

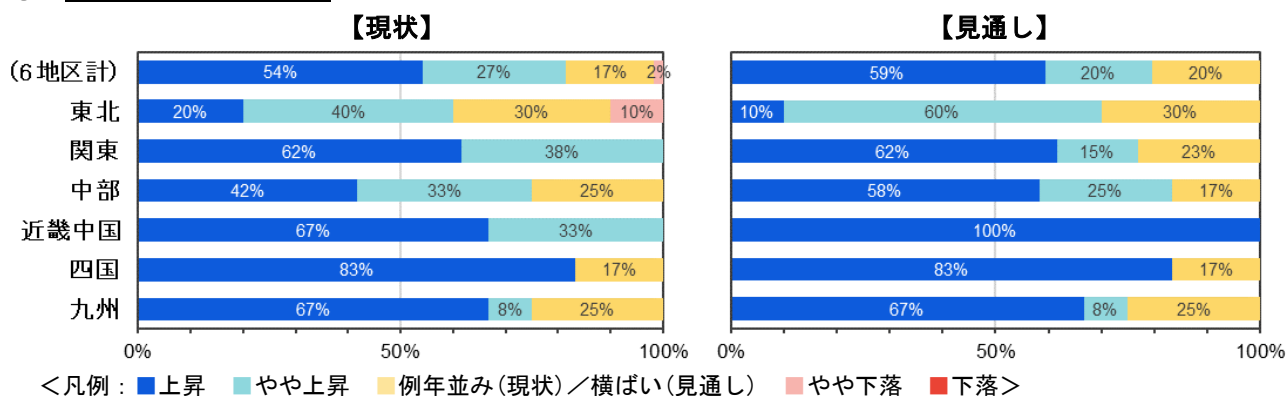
	● 地元製材工場が外材製品の高騰及び入荷減少により国産材へシフト傾向にあり、スギ3m・24 cm上の要望が増加している(今までは柱が主体)。また、カラマツはラミナ用丸太の要望が増加している。
近畿	● 住宅柱用に3m 造材希望あり。
中国	● 3m 原木の不足、県内外からの問い合わせ、輸出原木の問い合わせが多い ● 納入数量アップ、単価アップ。当方出荷限度を超え現状の必要数量が分からない状態である。
九州	● 国内向け製材用丸太、海外輸出用丸太ともに需要が急増している。 ● 丸太輸出については、価格が上昇、需要も増加している。 県内出荷は、例年並みであるが素材価格の上昇に伴い、急な伐採によって供給が増加し、需給バランスが壊れないか心配でもある。 集成材工場では、独自に素材を購入し、ラミナ材の生産を行う動きがみられるとのこと。 上記の傾向がいつまで続くのか見通せない。 ● 入荷量の要請があり、原木値上げも応じてもらっている。

⑤ 現状と見通しに関する情報(判断材料等)や意見

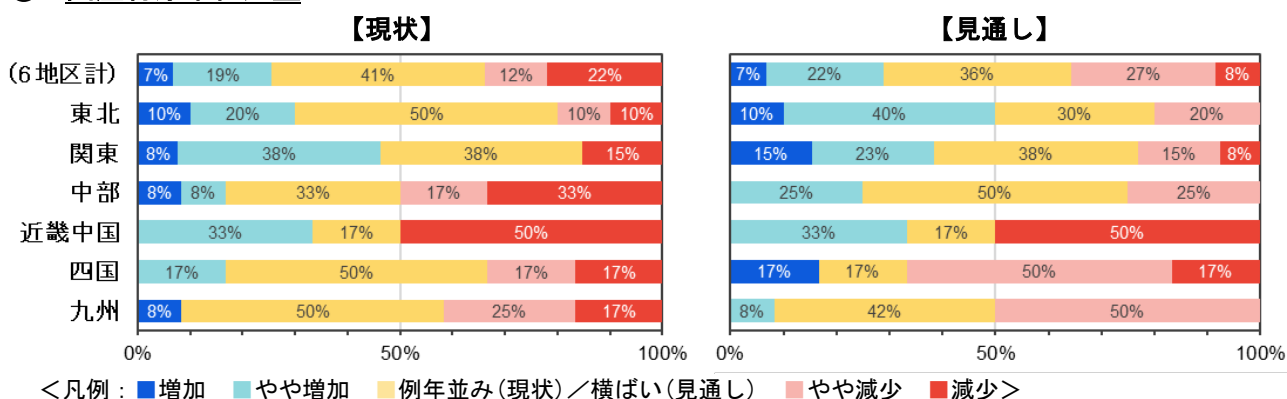
(地区)	(回答)
東北	● 虫害の心配がある為、余分な伐採ができない。 ● 外材が入荷せず、代替えに国産材ニーズが高まっているので原木の積極的な買い入れが進み、原木価格が高騰することが予想される。 ● 県内のスギ材の品質は、一部地域を除き、欠点が多く(トビ腐れ、アテ、曲がり)製材向けの出荷可能量の比率が多くない。B 材向け出荷量が増加しないと素材生産量の増加には結びつかない。昨年から B 材の出荷量が減少しており素材生産事業者の経営環境は厳しい状態で推移している。今後、立木の仕入れにも影響が出るものと判断している。 今後、B 材の販売価格が回復することを期待している。
関東	● 原木の引き合いは日々増えているが、要求には答えられない。 ● 茨城県の素材生産業者は国有林の請負事業にシフトチェンジすることにより、市場に出る原木は減少するので、より引き合いが強くなると思われる。
中部	● 米材第 3 クォーター契約情報、コスト㎡ 100,000~135,000 円。 欧州材、先物(5・6 月積)コスト㎡ 75,000 円。7・8 月積予想 85,000~90,000 円。 上記の状況から見ると一段と値上り。又、数量についても減少。国産材製品・原木への影響は非常に大きい。要注意。 ● 素材生産量の急激な増加は難しい。スギ製材向け(3m)に造材することにより、合板用等の供給が減少しそうである。
近畿	● 一時的な単価上昇に終わらせないことが必要。
中国	● 先の見通しは読めないが需要に合わせ素材生産量を増加させたい。
四国	● コロナウイルス感染症の落ち着いた時期の見通しが困難なことから、素材生産を控え、間伐事業の請負にシフトを変更した。 1 年間程度は、状況を見極めたい。
九州	● 世界的な事情により国内の木材価格が上昇しているが、根本の国内での住宅着工戸数は減少傾向であることが心配 ● 輸入材の減少に伴い、A・B 材が価格上昇(強持合い)した状態を取り合いになる。 海外輸出用丸太の需要増加に伴い、低品質材(C 材以下)の需要もさらに増え、木質バイオマス発電所やパルプチップ用丸太の確保が厳しくなりそうである。

(2) 木材加工事業者(製材、集成材、合板・LVL、チップ)

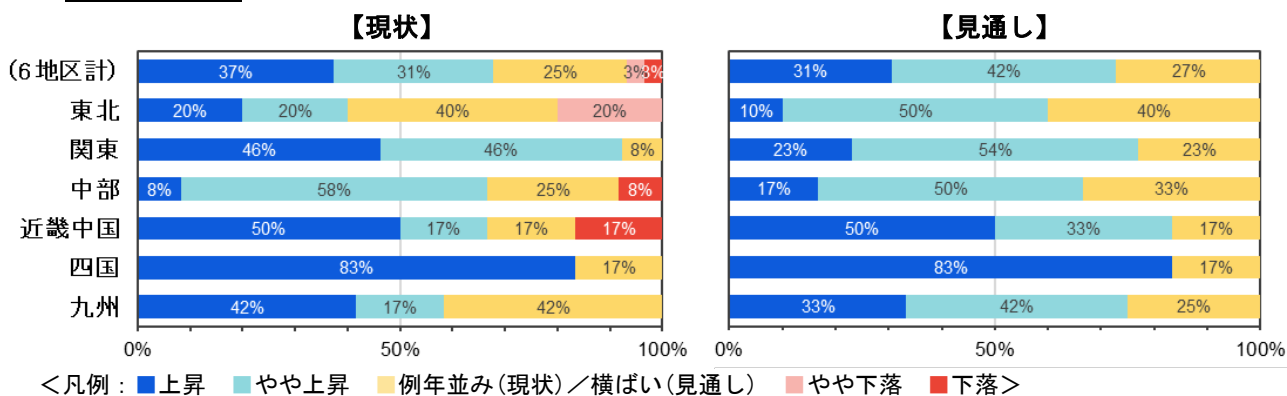
① 国産材原木仕入価格



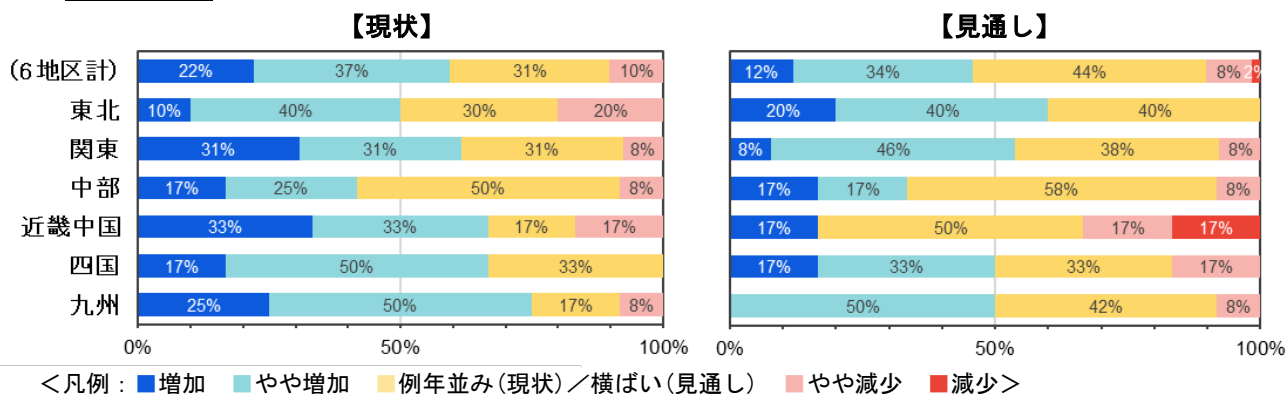
② 国産材原木仕入量



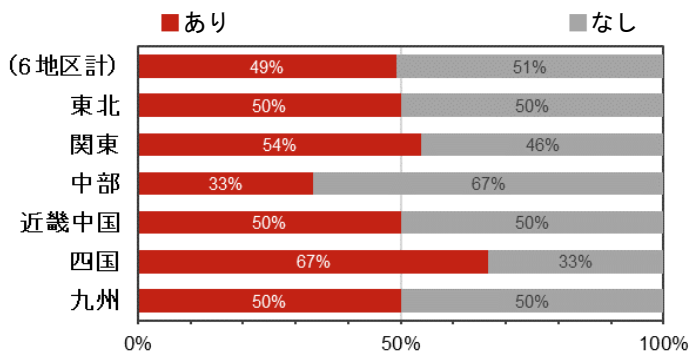
③ 製品販売価格



④ 製品販売量



⑤ 出荷先やニーズの変化



【具体的な内容】

(地区)

(回答)

- | | |
|-------------|--|
| 東北 | <ul style="list-style-type: none"> ● ウッドショックとは関係なく、それ以前から国産材を使いたいという取引先が現れた。 ● 最近の木材製品不足の影響で、LVL の注文が増えている。 ● 製紙用チップ需要の減少分をバイオマス発電向けに出荷。 ● 注文多い。KD 材の引き合いが特に多い。 ● 製品全般的に引き合いが強い。 |
| 関東 | <ul style="list-style-type: none"> ● 取引も無い業者から問い合わせあり。 ● 外材の代替として新規引合いが増加。各木材製品の入荷不安からの発注の先行が増加。 ● 海外製品の代替品として、依頼が増えている。 ● 従来使用されている材料が不足している中、代替材の検討が多く行なわれるようになった。 ● 2×4材等の需要増加。 ● 地場産材(多摩産材)を求める要望が都内からだけでなく、他県の業者からも増えている。 ● 引合い急増も生産量に限りがあり対応できない。 |
| 中部 | <ul style="list-style-type: none"> ● 見積りした物件が注文になる割合が増えた。 ● 需要逼迫し、目先は「必要量の確保を優先している流れ。 ● ウッドショックの影響で資材確保が調達困難で、安定供給が出来ていない。 ● 外材から国産材へのシフト。 |
| 近畿中国 | <ul style="list-style-type: none"> ● 柱材の不足が顕著な為、従来 EW を使用していた先も無垢 KD への引き合い強い。 ● 従来顧客がある為、対応が難しい。 ● 南洋材輸入合板から国産材合板への切り替え。 |
| 四国 | <ul style="list-style-type: none"> ● 引先からの注文が増えたが、対応しきれない。 ● 取引のないハウスメーカー・プレカットからの問い合わせが増えた。 ● 普段販売していない顧客からも問い合わせがある。 ● 関東の建築事業者から直接引き合いがあった。 ● 外材、集成材から国産材構造材の使用検討を考えている。ハウスメーカーなどからの問い合わせあり。 |
| 九州 | <ul style="list-style-type: none"> ● 垂木の需要が増えている。 ● 国産ツーバイフォー部材の長尺材(フィート材)需要高まる。 ● 輸入製材の減少による代替の注文。 ● ウッドショックと称される米国、欧州からの入荷減を受けて国産材を中心に注文が集中。 ● 前年比同等の出荷枠を設けて出荷しているが、プレカット工場などでは受けている注文分は加工しなくてはならないため、資材集めに苦労されている。 ● 取引先のないところからの問い合わせが多い。 ● 製材所から出荷するチップが増加し、丸太チップの生産がやや減少した。 |

⑥ 現状と見通しに関する情報(判断材料等)や意見

(地区)

(回答)

東北

- 需要は増えているが、既に生産キャパいっぱいのため対応できない
- 唐松やスギの集材が例年に比べ落ちている。合板の荷動きは住宅着工に大きく影響を受ける為、住宅用部材の不足状況がいつ落ち着くのか？注視している。
- 外材輸入品減少傾向にある中、国内材の引き合いが予想され、原木価格が高騰すると、製紙原料の生産事業者の中には原木の手当ができない事業者が出てくるのが懸念される。製材製品は値上がり傾向と聞いているが、製紙原料(チップ)専業事業者は益々状況が悪くなる傾向にあると考える。
- 新型コロナウイルスの感染状況によって左右されるものと思われる。
- 生産量を上回る引き合いがあり、製品在庫は非常に少ない状況が続いている。しばらくはこの状況が続くと思われるが、今後は遅れている外材製品・原料の入荷状況など、木材製品全般の動き次第と思われる。

関東

- 外材(特に欧州)が入ってこないことによる品不足が当面続くと考えられる。
- 現在の原木及び製品の値上がり状態がいつまで続くのか不安である。
- 外材次第で解からないが、木材の不足による値上がりが続きそう。
- アメリカの状況に注視(木材相場、ワクチン接種率による経済活動再開、利上げのタイミングなど)。併せて、国内の新設住宅着工動向(木材不足・入荷不安による受注制限の影響)や梅雨時期の素材生産状況(例年は減るが、この状況下で増量が可能なのか)。
国有林の価格上昇の情報があるが、昨年同等でお願いしたい(国産材マーケットを増大させるためには、今、供給を増やしていく必要がある。価格は上げず、短期的な相場 UP 分は素材生産者へ還元することにより、生産意欲を大幅に盛り立てる必要があると思う。製品・素材とも、市中相場は年末から来年春先にかけて大きく下落していく。
- 上半期中は、受注増が続きそう。
- 外材不足による国産材の需要増加が進み、原木の高騰、原木不足が懸念される。
- 木材の国際価格急騰 輸入量減少、国産材に需要向うも増産余力は少なく国産材も値上りした。米国、中国の需要が旺盛な為木材の高価格はしばらく続きそう。

中部

- ウッドショックの影響が国産材の原木価格にどれだけ影響が出るか心配している。
- 平成 30 年 6 月 27 日開催された協議会にて発表した内容について、当時も原木の集荷が不安定であることを報告しているが、あれから 3 年も経過したが未だに原木の集荷状況は改善していない。昨年は新型コロナ感染拡大、緊急事態宣言の発出の影響で需要が大幅に落ち込んだので一年程生産調整を余儀なくされた。今年の初めから段階的に通常になった。
そもそも中部地区からの原木集荷状況は使用量比 85%程度。不足分は他地区(関東・東北)から手間暇・経費・長距離運送を掛けて集荷している。
- 秋口～年内はウッドショックの影響をうけるのでは。
- ウッドショックの影響で、内地材の出材料の減少や原木価格高騰で安定供給も出来ない状況。
また、外材の枯渇でプレカット等の受注制限もしなければならない状況で、建築業界には大きな打撃をもたらし、今後ビルダー等の倒産も懸念されると判断している。
- 現在関東圏での市場価格が流通価格と差が大きすぎるため混乱を招いている。
- 外材の入荷の不安定さが、国産材へのシフトを加速させる。

近畿
中国

- 欧州材引き続き値上がり傾向。かつ現地が夏休みに入る時期もある為、国内木材の不足は引き続き続くのではないかと。
- これからの 2 か月ほどは国産材の切り旬ではなく原木出荷量は減少。製品乾燥の可能な製材業者は仕事に追われ、なおかつ原木手当てに追われるであろう。プレカット業は、工務店等が現状を理解し始めていることと、大手流通業等が確保されている製品が、価格が高くても確保できるとのことで落ち着き始めている。しかし、受注は 8 割ほどまでとなっている。本県の場合、原木の供給量と加工量が均衡していることと、季節性を当たり前と理解していることから原木出荷量に応じて製品加工量、販売量は増えない。
- 木材価格高騰により低質材まで取り合いとなっている状況。
- 合板需要は増加するが国産材不測の為販売量は横ばい。

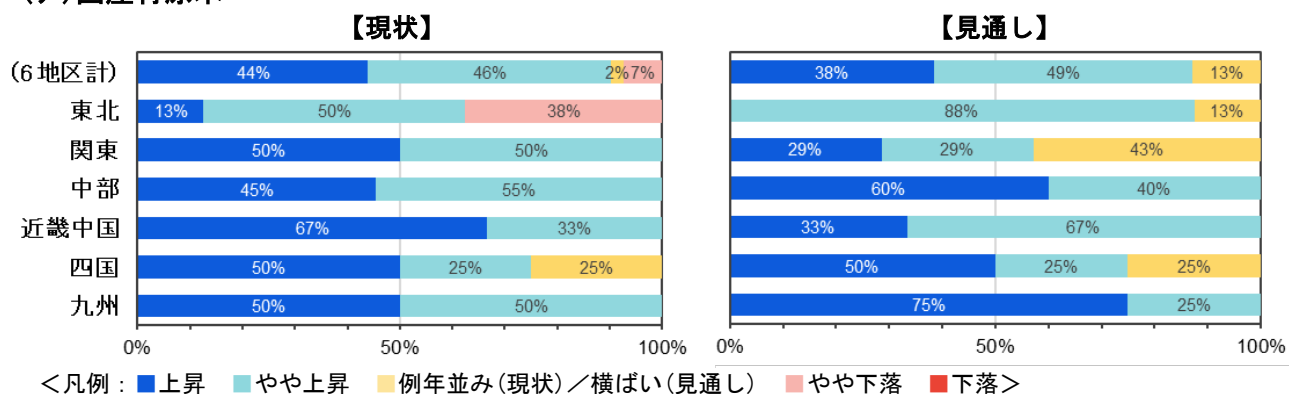
-
- 四国**
- 梅雨に入り、より出材が減り単価も上がる。九州地区の原木単価の高騰。
 - ウッドショックが終息する時期が不明。良い情報と悪い情報が混在している。
 - プレカットに入荷する外材製品が激減し価格も高騰。5月21日に関係団体、行政とで情報共有を図った。
 - 生産量以上の発注がきている。需要に生産が追いつかない。
-
- 九州**
- 原木不足の為、生産量が減少すると危惧している。今後の外材輸入量を注視。
 - 輸入材の動向が、国産ラミナ仕入れ(量と価格)に大きく影響を及ぼし、その影響状況により製品販売量が増減する
 - 依然として輸入材の不足と高騰が続くと予想され、国内の原木相場及び製品価格も追従して値上げが続くと思われる。
 - 欧州との2Q(4~6月積み)実績、3Q(7~9月積み)予測を見る限りでは製品入荷の増加は見込めず、現状の製品価格上昇は続きそうな見込み。需要側も受注制限などを行っているが、それらが製品の入荷減とどの程度バランスするかが不透明な状況。
 - 製紙用チップ原料である広葉樹の確保は慢性的に困難な状況が続いている。さらに昨今のスギ・ヒノキの市況価格高騰により、林家の方々は積極的な広葉樹の伐採・搬出を控えていることから、今期においても、広葉樹の確保は困難になる事が予測される。
 - 全く先が読めない(原木は長雨で減る見込み)。
 - 製紙会社や木質バイオマス発電所を相手とするチップの納入のため仕入や販売価格に変化はなく、今年度は昨年度の出荷低迷から改善して例年並みの出荷量となっている。
 - 原木調達価格のアップが製品単価に反映しきれない。
-

(3) 木材流通事業者(市場、商社)

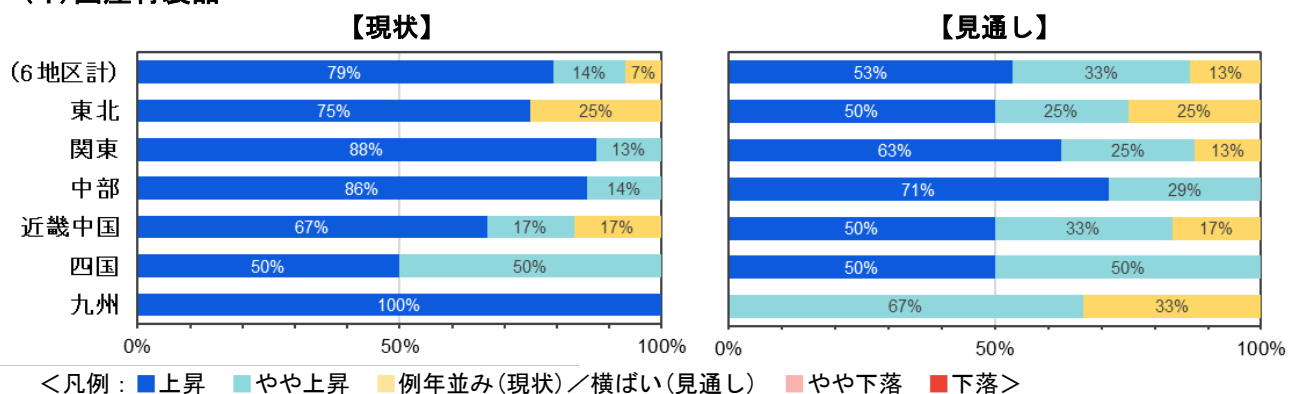
※①～④については、それぞれの品目の取扱いがある場合のみ集計に含む。

① 仕入価格(買取の場合)

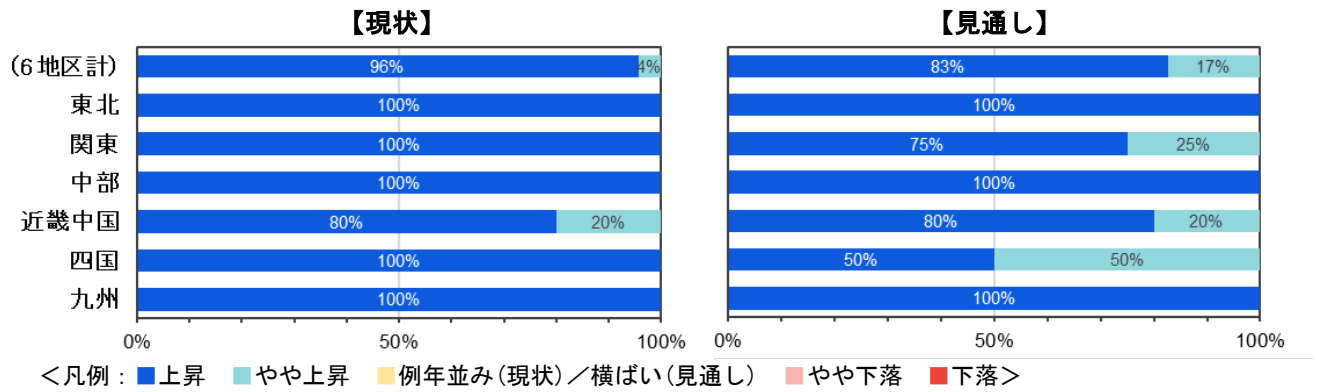
(ア) 国産材原木



(イ) 国産材製品

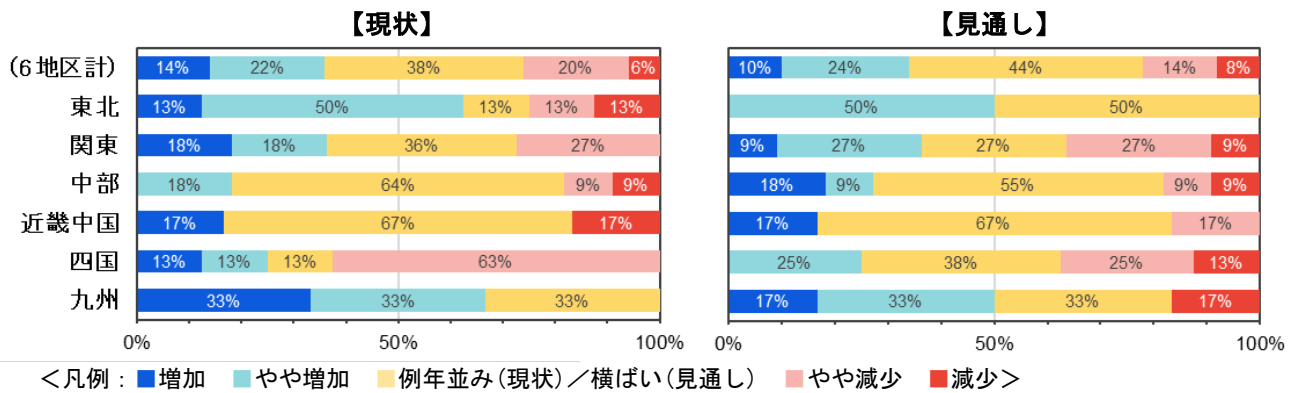


(ウ)輸入材製品(国内加工品を含む)

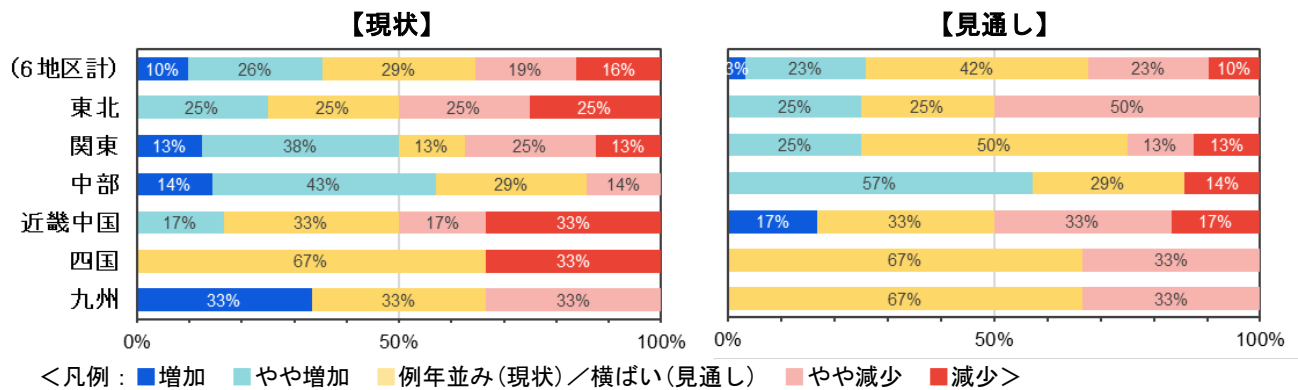


② 集荷量

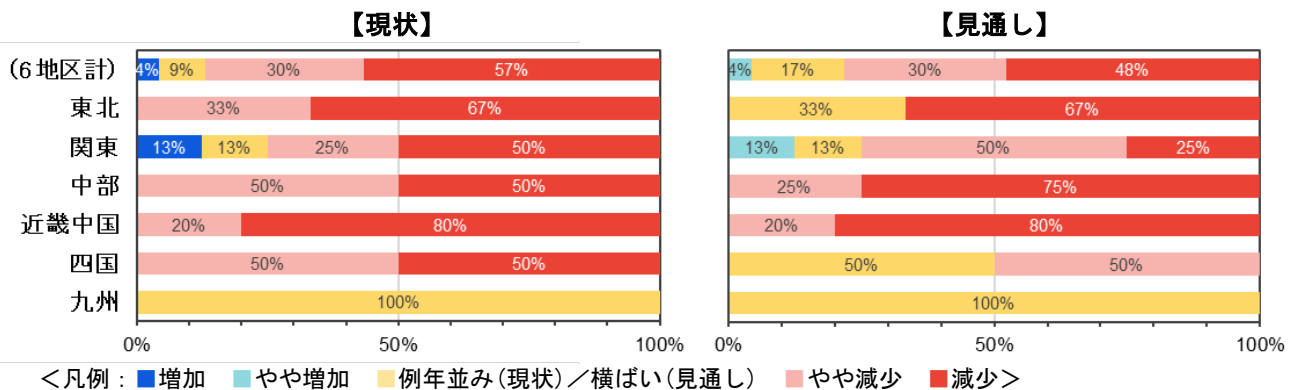
(ア)国産材原木



(イ)国産材製品

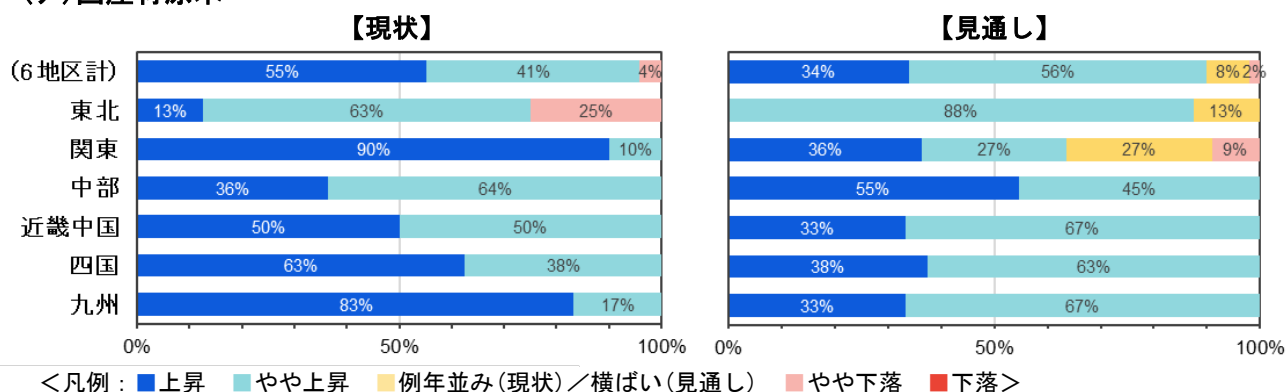


(ウ)輸入材製品(国内加工品を含む)

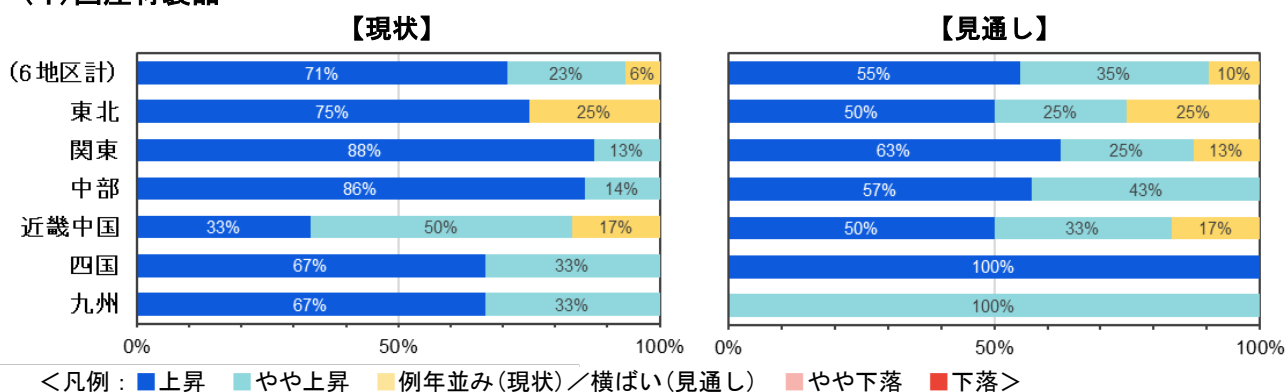


③ 販売価格

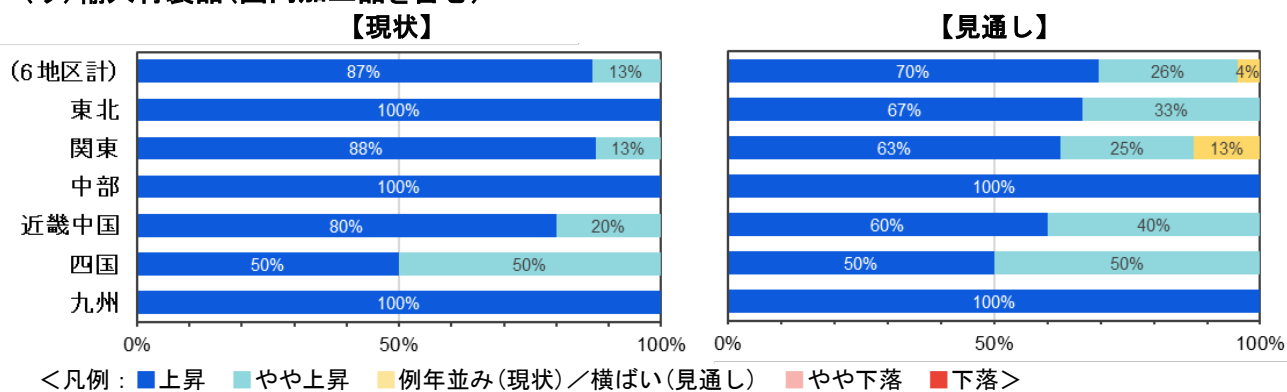
(ア) 国産材原木



(イ) 国産材製品

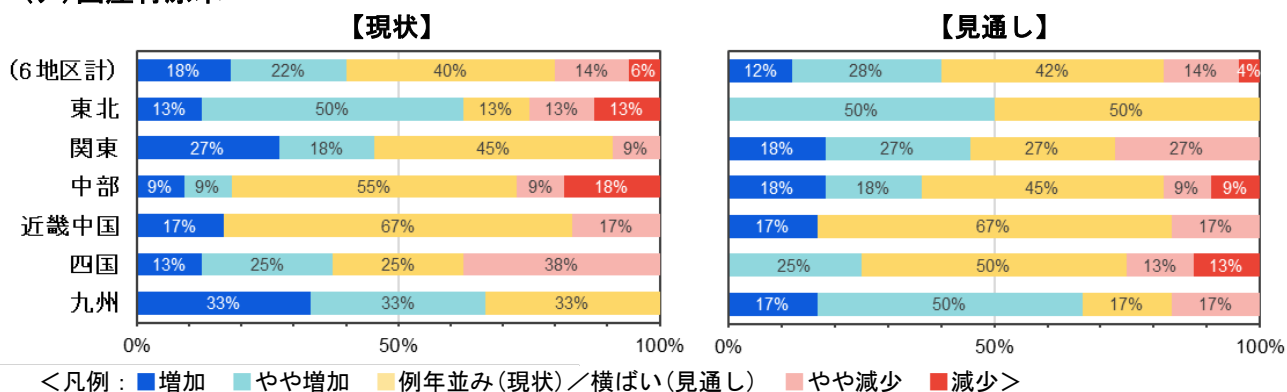


(ウ) 輸入材製品(国内加工品を含む)

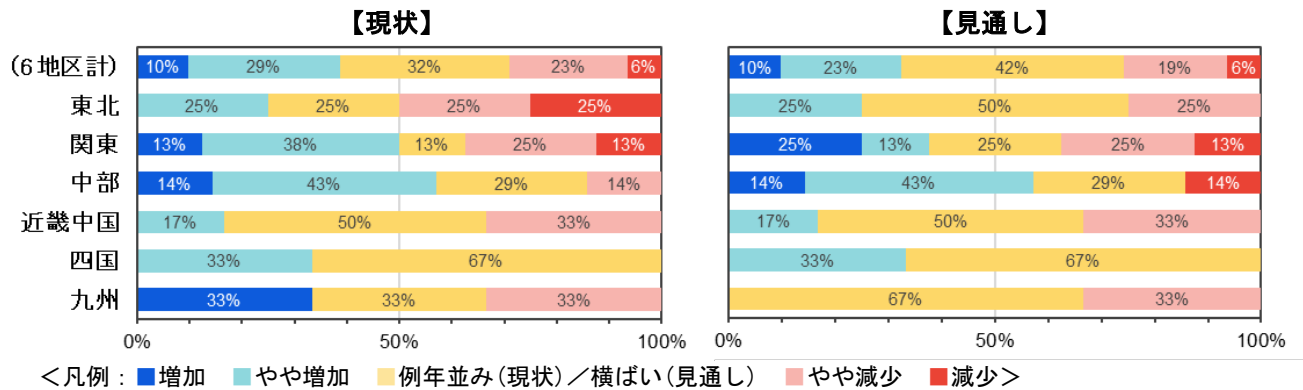


④ 販売量

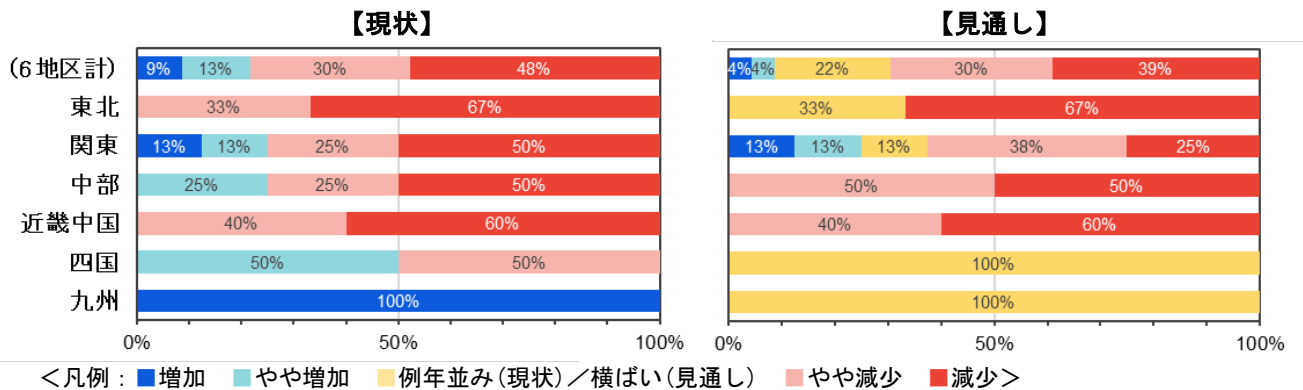
(ア) 国産材原木



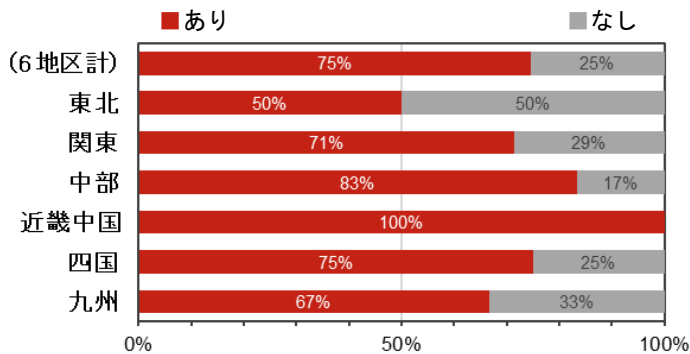
(イ)国産材製品



(ウ)輸入材製品(国内加工品を含む)



⑤ 出荷先やニーズの変化



【具体的な内容】

(地区)

(回答)

- | | |
|-----------|--|
| 東北 | <ul style="list-style-type: none"> ● 外材で対応していた長尺合板等の特殊材規格の納入依頼が発生した。強度を必要とする為、カラマツの引き合いが強くなった。 ● ニーズの変化、樹種を問わないところも。杉でもいい。土台、間柱、桁角、柱角等の不足。 ● 合板用と製材用のアカマツ・カラマツ、及び製材用大径材杉の需要増。杉集成材用、LVL 用の需要増。バイオマス需要増。カラマツ、スギの杭丸太不足。広葉樹ナラ、クリの不足感強まっている。 ● 建築用材、土木用材の需要増。 |
| 関東 | <ul style="list-style-type: none"> ● 欧州からの集成材や集成材ラミナの供給が激減。管柱不足で杉KD柱や桧KD柱の強い引き合いがある。 ● 特に柱材に不足感あり。 |

- 輸入材に関しては、アメリカ・中国に製品が集中し、日本への輸入量が少ない。その上、コンテナや船が抑えられて入荷が遅れている。品不足と価格の高騰というダブルで影響を受けている。その影響で国産材も代替品として需要が旺盛になり、品不足と価格の高騰という結果になっている。
- 出荷しようにも選別機や製材機などが古くなっているため思うように稼働しない。長引く木材業界の不況により、修理もできず、ましてや取りかえる程の体力がない状態なので、何かしらの手だてが必要。
- 従来からの買い方さんの買い意欲が強く、十分に供給出来ていない状況。スギ柱丸太、カラマツ合板用、ヒノキ土台丸太など全般に不足感がある。
- 在来柱等、2×4材の需要増加。
- ヒノキ原木が品薄で価格が引き続き上昇。
- 定尺柱～中目材の注文が急増している。
- スギ中目の急激な価格の上昇、ラミナ生産工場の原料集荷も相まって不足感あり。
- 特定の材種にこだわらず、そのサイズの形になっていけば良い流れになってきている。その中で、中国よりポプラのLVLが入荷してきており採用されてきている。先々をみても、輸入材の入荷は月を追うことに減少傾向な為、第二のポプラLVLの様な材種が必要になってくる(現状の仕事量が変わらなければ)のでは。

-
- 中部**
- 国産材の構造材、羽柄材について需要増による不足感。
 - 冬季在庫がほとんどないため出荷量が追い付かない。
 - ヒノキ土台用原木等について買いの要望が高く、不足感がある。
 - 国産原木は6、7月と例年通り減少。製材品は輸入材(米材、欧州材、ロシア材)全面高と数量減で仕入に苦慮。国産材製品は特に桧柱、土台が不足で全面高。杉製品も柱、間柱についても全面高。今後、住宅築工への影響が要注意。
 - 羽柄材や特一等柱、特に3×10.5角を主体に不足感が強い。
 - 並材構造材・羽柄材が特に不足しており引き合いが強い。全般に丸太・製品共売りやすい。
 - カラマツ4.0×18cm上、カラマツ土木用小径木、バイオマス用燃料の需要。
 - 国産材原木不足が常態化している。
 - 資材不足、価格高騰の為プレカットにおいては、受注制限並びに納期延期のお願い等で対応している状況。今後、最低年末までは、この状況が続くと思われる。施主様へのご迷惑をかけない様な対策が必要と思われる。
 - 外材が入荷困難な状況もあり、納材量の増加を求められている。

-
- 近畿
中国**
- 外材の入荷減を受けて国産材にシフト、その影響で杉檜の小割材が特に品不足。
 - 杉正角グリーン材、集成材(柱角)の入荷量が激減している。
 - 大きく不足している。
 - 年明けからの杉並材需要は高く原木の不足感は強かったが現状では国産材は樹種を問わず全てが不足状態である。更に此処に来て構造用として必要な角地材はひつ迫感が強く市場で急騰している。樹種別では桧に対する今後の出材不安が特に高く、旬の悪い時期ではあるが製材用材で積極的な仕入れが見受けられる。
 - 土台用原木・柱用原木をはじめ合板、燃料材、全てにおいて不足感あり。
 - 外材からの代替需要については、県内外から強い引合いがある状態。それにより原木価格も高騰している。しかし、協定販売による安定価格、安定供給の構築を目指してきた背景、担い手不足による生産力強化が未だ課題であり、新規需要に応えることが出来ていない。
 - ヒノキ丸太は地区によりばらつきはあるものの、柱取り、土台用、合板用と総じて不足感あり、価格も上昇中。スギ丸太も関東のような極端な価格上昇にはなっていないが、底上げ状態であり夏場に向けての不足感あり。

-
- 四国**
- 丸太は引き続き全体的に不足。
 - 杉丸太長さ3m・4m 径級14～28cm及び桧丸太長さ3m・4m 径級14～28cm共に需要ありだが品不足。
 - スギ・ヒノキ 構造用材の不足。特にヒノキ4M A材の不足で生産者・素材生産業者に周知徹底しているところ。

- 外材を使用していた製材工場は国産材へシフトする動きが顕著である。
また、各所から既存販売品目以外の発注相談が多くあり、特に構造用材向けヒノキ原木や間柱用スギ原木は引き合いが強く不足感が著しい。
- 原木不足が続いている。
- 各製材業者から特に、杉3m柱・桧4m工台用原木の注文が急激に多くなっているが、原木供給は間に合っていない状況である。

-
- 九州**
- ヒノキ・スギ原木 AB 材全般、特にヒノキの需要。
 - 原木：合板、ラミナ需要増加による B,C 材の不足
製品：KD 柱材の不足
 - グリーン材から乾燥材への移行の為 KD の柱・桁・間柱・小割が不足している。
 - 製材工場及び合板・集成材工場からのヒノキ原木の引き合い増。
-

⑥ 現状と見通しに関する情報(判断材料等)や意見

(地区)

(回答)

-
- 東北**
- 輸入材はなお一層不足するのではないかと。国産材のチャンスだが、素材生産が伸びず、製材は大手は増産体制だが中小が動いていない。大手工場だけの供給量では全く足りていない状況。国産材に期待したいが原木量は増えず、製材量も増えない可能性が高く、材料不足で着工数は大幅減少を予測している。
 - 木材不足感は、実需より過剰に反応していることも影響している。
需要の正確な情報を掴み、冷静に対応したい。
これを機に、国産材ユーザーを一時的に増やすのではなく、継続ユーザーを増やしたい。
 - バイオマス発電稼働により入札価格が上昇。今後続くと思われる。
 - 建材メーカー等からの実発注量と仮発注量に大きく差があり、1・2次産業が不足感を必要以上に感じさせられている感がある。山元の生産量は一気に2倍にすることはできないので、益々、山元から川下までの連携を密にしなければ、外材不足を乗り越えられないと感じる。
-
- 関東**
- 米国が起因したウッドショックが全世界に波及。アメリカ経済の動向がこの先の状況を見極める上で、一番の判断材料となると思われる。
 - 輸入材の入荷量の回復が直ぐには見込めない中、直ぐにでも国有林などの原木の供給量を増加させ、原木・製品価格の安定化させる政策を実施して欲しい(特に西日本エリア)。
 - 6月に入っても、原木相場は更に上昇傾向で、本会事業所の入札会活況を帯びた市となっている。市況も、スギ・ヒノキともに、全品目において価格が上昇している。特に構造材や中目材の価格の上昇は、令和元年の消費税の駆け込み需要をものぐ勢いでとどまる気配がない状態である。しかしながら価格が上昇する一方で原木の素材生産が今一つ伸び悩んでおり、それが原木価格の上昇に拍車をかけている。素材生産側(山側)は、過去にこのように長期にわたって安定価格を維持したことがないので、もう下がるのではないかと疑心暗鬼になっている。
 - 先物の予約価格はまだ高い。それが入荷してくる頃が価格のピークであろうか？あとはアメリカの景気次第と思われる。金利が上がれば景気が抑えられれば価格も落ち着くと思われる。
 - 外材輸入は増加するとは思えないので国産材にシフトしてくるだろうが、KDにするのが間に合わないであろうことから、新規設備投資や修理などに何かしらの手だてが必要と思われる。
 - 6月なり、価格上昇傾向の中でも下がったりしていて、見通しが立たない状況。伐採に不適切な時期に向かうことから出材は現在よりも減少すると思われる。
 - 原木価格は直近では頭打ちの傾向。
 - 3月から5月の春需要期にかけて 3m 柱材は 125%、4m 柱材は 130%価格が上昇、3m 中目材は 140%、4m 中目材は 120%価格が上昇している。さらに共販市場の販売量は過去 3 年間で比較し最も伸びていることから今後も活発な取引が予想される。
 - 原木は梅雨時期に突入し虫害材の声を聴き始めた。輸入材の価格上昇も受け国産材へシフトする品目も出てくると思われる夏場にかけ益々国産材丸太は不足感が増すのではないかと。
 - なんとかここまで、プレカット工場間で生産に多少の違いがあれど綱渡り状態で 9 割程度加工できていたプレカット工場だが、先々の木材調達により不透明化している中で、いよいよこの工場も本
-

格的に受注制限を進めていく流れになると予測する。輸入材の新規先物オファーに関してもボリュームが増えることがない(むしろ減少傾向)中でどのようになるのか？

-
- 中部**
- 数量については、昨年度来増産要請をしているが急激な増産は不可能。徐々に増えてきており、今後は、一昨年程度まで回復を見込んでいる。
 - 今まで取引の無かった買方から取引の依頼が来ている。
 - 国産原木価格の見直しの絶好のチャンス。国産材時代と呼ばれて久しいが、真の国産材時代のため新しい価格体系に。林家が再造林できる価格に戻し、安定した価格の実現。原木のA,B,C,D材、すべての見直しを。特にB,C材の見直しを進めること。
 - 製品相場が毎週上がっている状況で、先の受注に対しては時価でのやり取りになっている状況。東海地方の丸太は値上がりは弱く、桧は柱取りで2,000～3,000円、中目～尺上3,000～5,000円、杉は1,000円程度の値上がりだが、関東や九州等は相場が2倍以上になっている所もあり。丸太・製品の相場がいつ落ち着くか分からない為、手探りの状態である。
 - 外材輸入数量や販売先からの要望からして国産材への需要は堅調に推移することが見込まれるので、川上からの安定した原木供給をお願いしたい。
 - 外材においては、6月に示される第三四半期の価格交渉で、今後の見通しがつく。世界(米国、中国等)の景気の動向で左右される。
 - 今後の見通しとして、原木価格の上昇、納材量増量は今しばらく続くと思われるが、価格高騰の情報が先に流れ、山林所有者が切り控える傾向が少し見られる。
 - 原木の入手が困難化していることから、一部の製材業者が、価格を釣り上げて原木購入を行っていることにより、これまで地域材の安定供給を行ってきた森林組合系統としては、木材価格がバブル状態になっていることで、今後を読み取りにくい状況が続いている。
-
- 近畿
中国**
- 原木の旬が悪くなるこの時期に、値上がり傾向の材が、果たして集まるか。外材の状況から見て、国産材にとっては、良いチャンスではないか。供給側、需要側が連携するなどして国産材の地位を上げるチャンス。
 - 状況が流動的なので今後の予測が難しい。製品の値上がり、製品不足が理由で住宅が建たなくなる、木材が使われなくなるようにならないか不安。
 - ウッドショックというワードが木材業界だけでなく一般にまで浸透している状況で、木材供給への不安感日に日に増し、木材価格の高騰、高値維持は当面続くと考えられる。その理由は、今の好市況に山側は出材を増やしたい意向はあるが、慢性的な素材生産力不足と昨年に見られた大型工場の減産荷止に対する不信感から大幅な出材増を行えないことが原因としてあるからである。
 - 6月は梅雨の影響もあり、原木不足感は解消されず、価格は強含みを維持するものと思われる。
 - 輸入材の価格上昇にて国産材へシフトする工場が増えつつある。然し各国産材工場も原料の手当てが厳しく従来の取引先への販売で一杯状態で新規先への販売は注文はあるものの対応しきれていない。
-
- 四国**
- 外材の入荷が回復する兆しがないので、国産材丸太は時期が悪いが下がらないと思う。
 - 例年より梅雨に入るのが早く、今後長雨が続けば思う様に出材できるか心配。
 - 例年より早く梅雨入りしたので、路網での搬出が極端に減少している現況。虫害もひどくなるこの時期にしては高値で推移しているので、晴れ間が続くと原木は増加してくると思われる。
 - 現在、製品・原木ともに不足感から価格が急速に上昇している状況。原木に関しては虫害時期の伐り控えの影響で今後更に不足感が増すと見込まれる。この価格上昇がいつまで続くかは様々な意見があるが、製品材料不足によって住宅が建たなくなることを危惧している人も少なくない。実際に、住宅を建てようとしていた一般顧客が製品価格高騰による値上げによってキャンセルするパターンや、工務店が材料不足を理由に着工できないと判断するケースも出てきている。
 - 安定供給を希望する。
 - 各製材所(原木販売業者)から製品動向の聞き取り調査及び意見交換を実施した。製品需用は益々増えている状況であり、原木供給の増産をして欲しいとの依頼があった。外材の代替品として、国産材(杉・桧)の需要が多くなり、原木価格も高騰するので、森林組合・林業事業体等に増産出材を依頼したが、梅雨入りが今年は早く作業効率は悪くなっており、大幅な増産出材は難しい状況である。
-

- 九州
- 原木: 出材量減少による価格上昇
製品: 原木不足による製品不足、価格上昇
 - 現在の原木価格は高値で推移している状況が続いているが、いつまで続くか不安がある。これから梅雨時期になり出材が鈍くなった時にどう推移するか注視している状況。
 - 原木の価格は軒並み上がっているが、本県は主伐ではなく森林整備事業としての搬出間伐による出材が主であり、労働力も限られているため、単価が良いからと増産とはいかない。その一方、今後、原木価格の高止まりで、少しずつ皆伐が増えている本県において、再造林放棄地がこれを契機に増えないか危惧している。

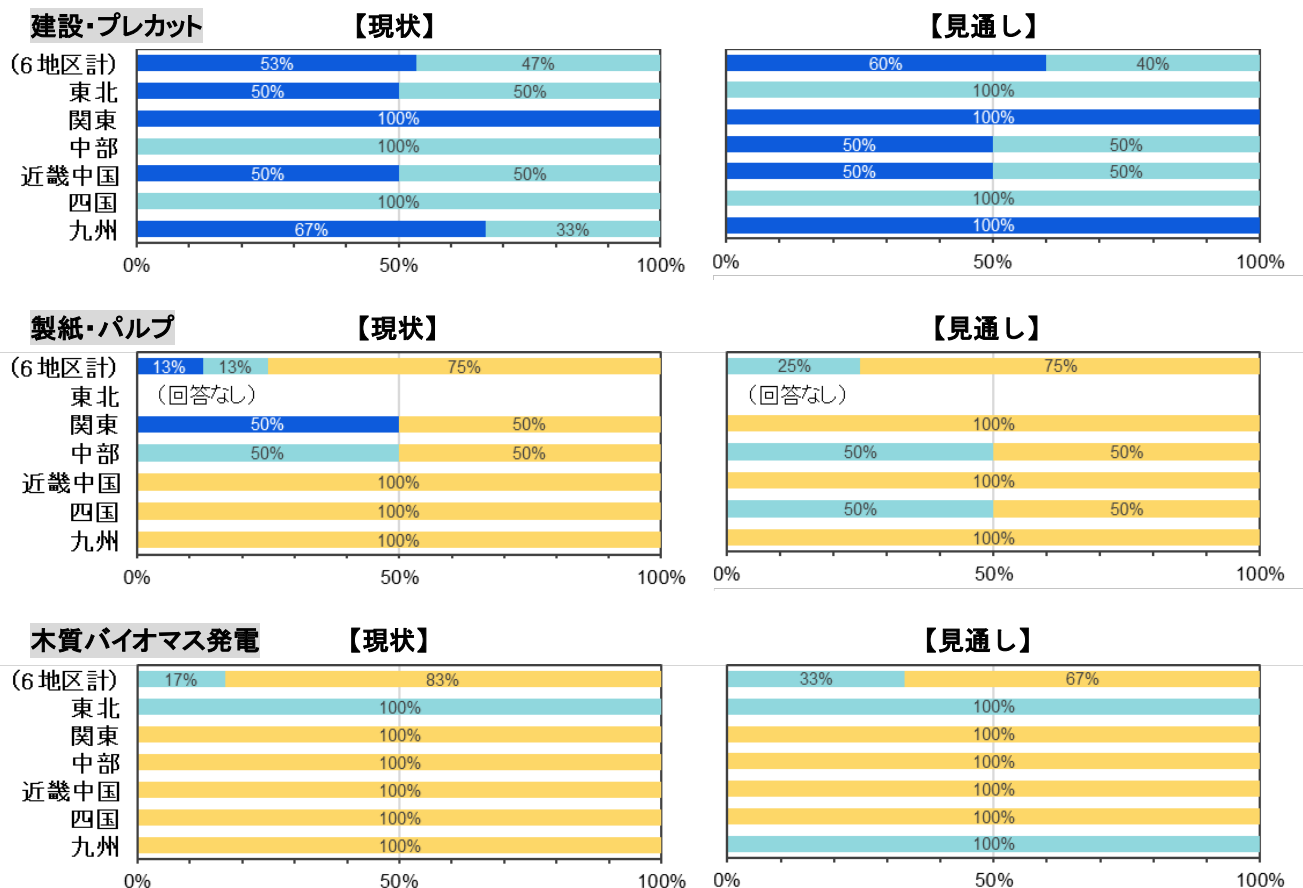
(4) 木材利用事業者(建設・プレカット、製紙・パルプ、木質バイオマス発電)

※①～②については、それぞれの品目の取扱いがある場合のみ集計に含む。

① 木材製品仕入価格

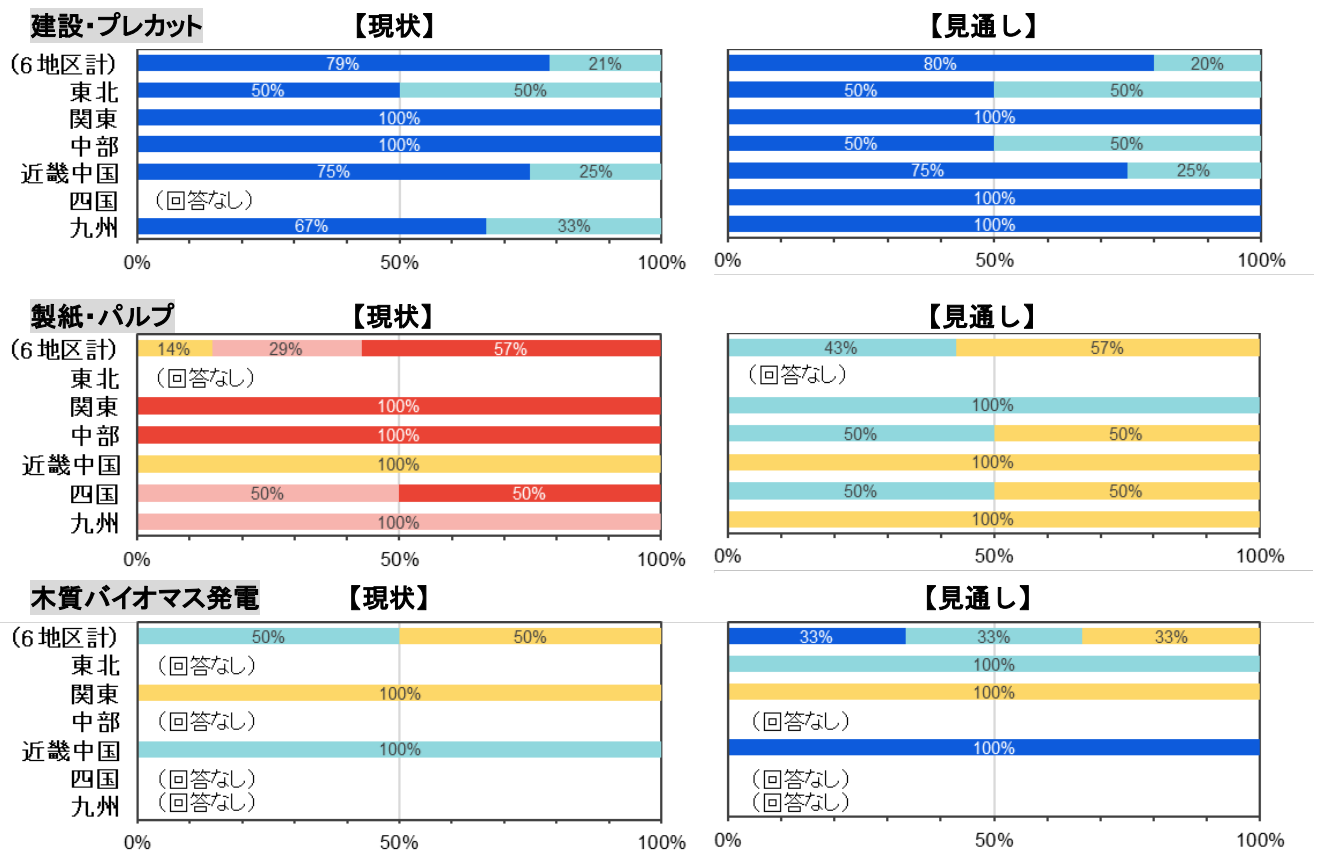
(ア) 国産材製品

＜凡例：■上昇 ■やや上昇 ■例年並み(現状)／横ばい(見通し) ■やや下落 ■下落＞



(イ) 輸入材製品(国内加工品を含む)

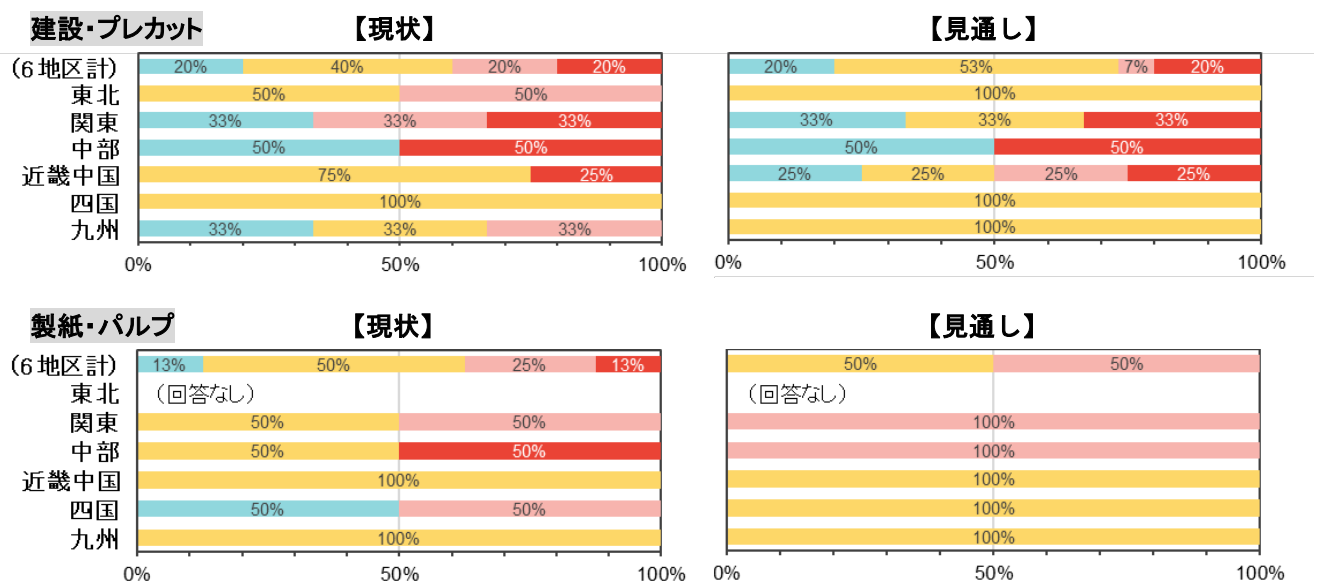
<凡例：■上昇 ■やや上昇 ■例年並み(現状)／横ばい(見通し) ■やや下落 ■下落>



② 木材製品仕入量

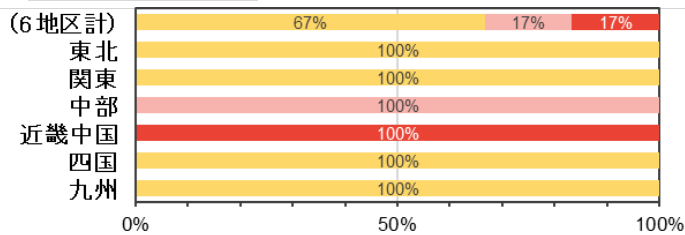
(ア) 国産材製品

<凡例：■増加 ■やや増加 ■例年並み(現状)／横ばい(見通し) ■やや減少 ■減少>

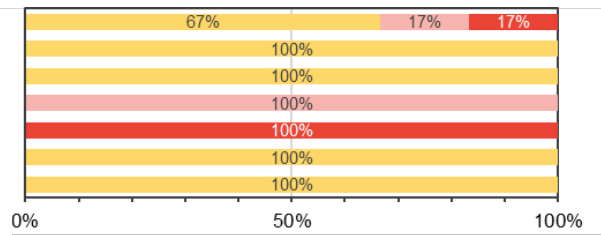


木質バイオマス発電

【現状】



【見通し】

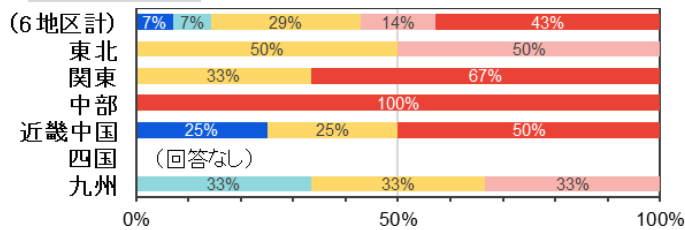


(イ) 輸入材製品(国内加工品を含む)

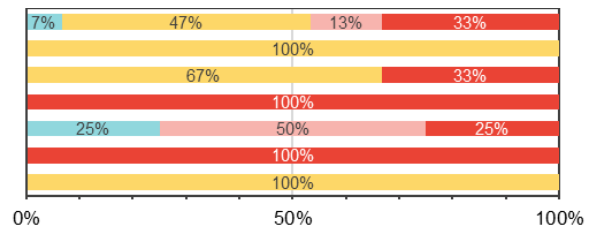
<凡例：■増加 ■やや増加 ■例年並み(現状)／横ばい(見通し) ■やや減少 ■減少>

建設・プレカット

【現状】

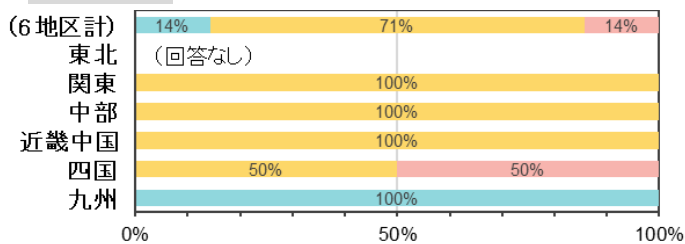


【見通し】

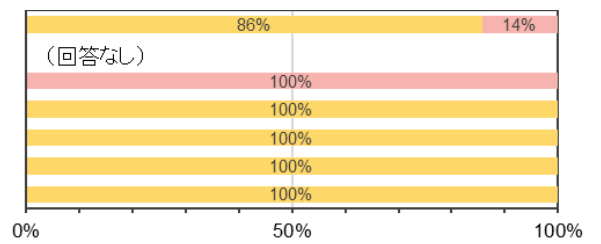


製紙・パルプ

【現状】

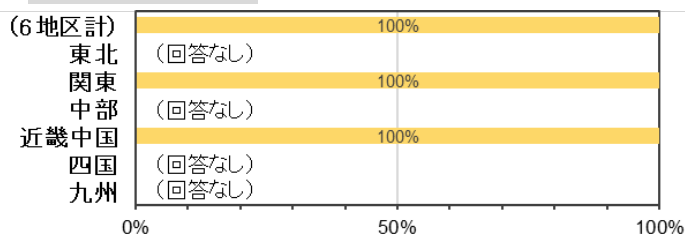


【見通し】

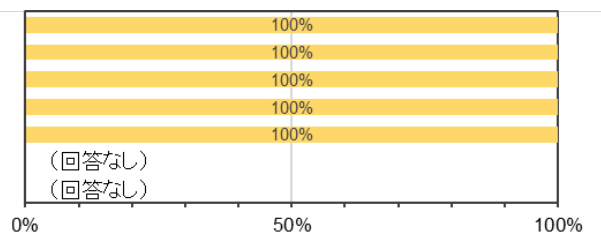


木質バイオマス発電

【現状】



【見通し】

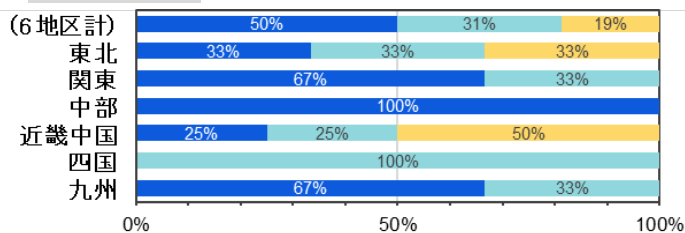


③ 最終商品販売価格

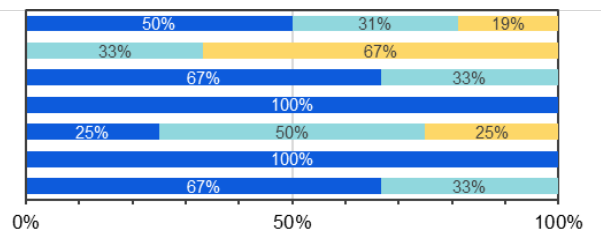
<凡例：■上昇 ■やや上昇 ■例年並み(現状)／横ばい(見通し) ■やや下落 ■下落>

建設・プレカット

【現状】

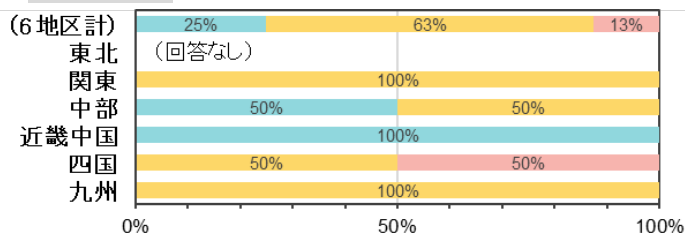


【見通し】

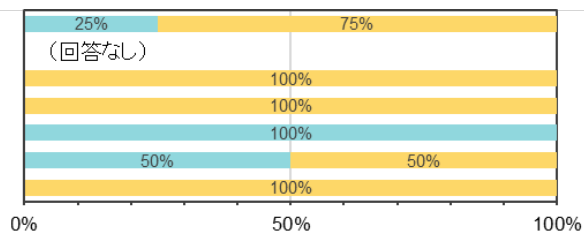


製紙・パルプ

【現状】

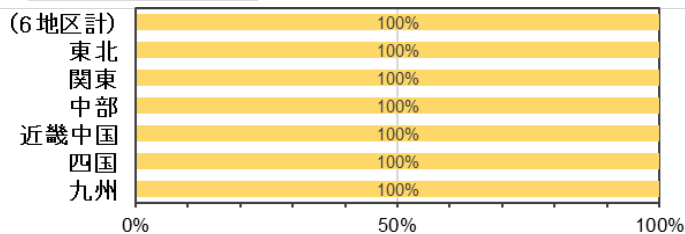


【見通し】

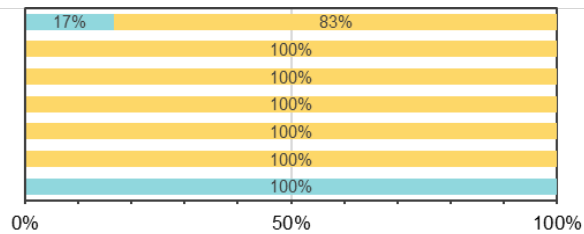


木質バイオマス発電

【現状】



【見通し】

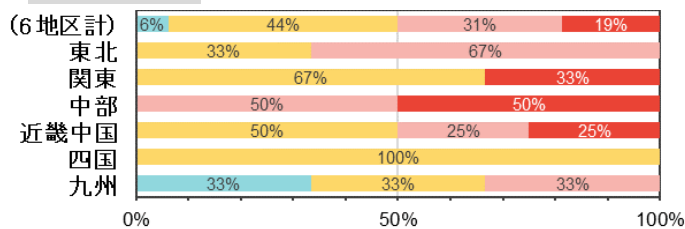


④ 最終商品販売量

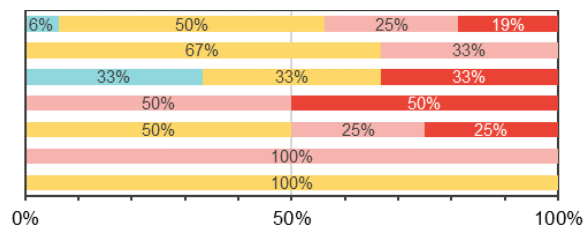
<凡例：■増加 ■やや増加 ■例年並み(現状)／横ばい(見通し) ■やや減少 ■減少>

建設・プレカスト

【現状】

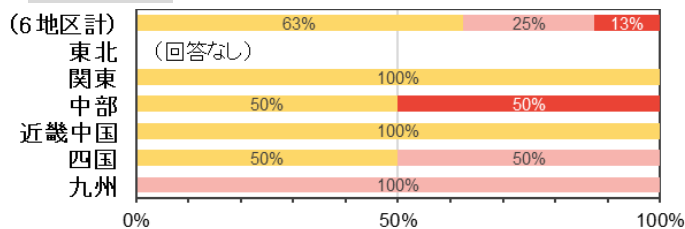


【見通し】

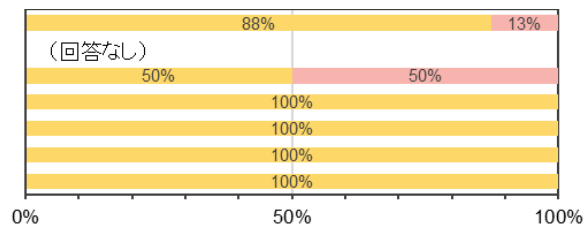


製紙・パルプ

【現状】

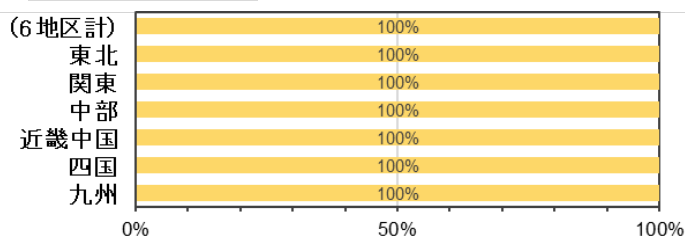


【見通し】

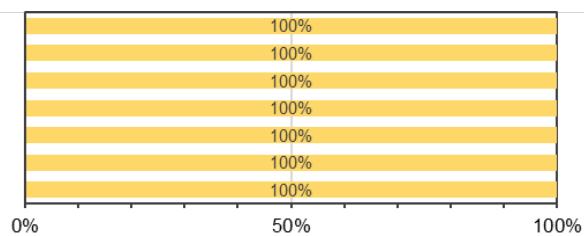


木質バイオマス発電

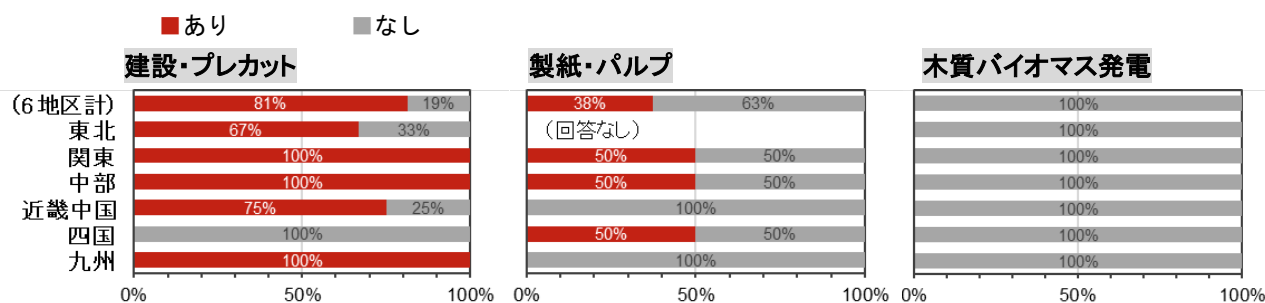
【現状】



【見通し】



⑤ 出荷先・ニーズの変化や特定品目の不足感



【具体的な内容】

(地区)

(回答)

- | | |
|----------------|---|
| 建設・プレカッ | <ul style="list-style-type: none"> ● 木材全般に不足している。加工が遅れている。 ● 樹種指定が無くなり、納期も以前と比較してゆとりができた。常に何かが不足している状態。 ● 従来使用されている材料が不足している中、代替材の検討が多く行なわれるようになった。 ● 羽柄材(北洋材)野縁、米松(ハイブリット)が、特に不足。 ● 6月までは、前年と比較してほぼ同じ、但し7月以降住宅資材の木材は、70%近くが外材であり、今後の米材・北欧材の入荷は、30~40%輸入材の減少するため、それなりに縮小する。半面、価格は高騰の一途のみ。どこが青天井か推測されない。 ● ウッドショックに依り外材、内地材の枯渇している。また他の建築資材等の価格上昇もあり、即座に売価への転嫁が出来ない。 ● 連携林産地との関係良好で納材に不安はないが、その他羽柄、集成材などは不足感が大。 ● ホワイトウッド柱の不足感から 杉 KD や杉 EW への変化し易い状況になっている。ただ梁に関してはまだ一つ理解得られない状況。 ● 米松が不足。 ● 週や月によって不足する品目が違うが、特に、柱、間柱、土台に不足感がある。 |
| 製紙・パルプ | <ul style="list-style-type: none"> ● 新型コロナウイルスの影響もあり、住宅着工棟数の落ち込みや流通梱包資材(木パレ等)の減少により、廃木材の発生量が減少しており、上記由来の木質燃料チップの発生量が落ち込んでいる。 ● 新聞紙・印刷用紙・情報用紙がデジタル化の加速(スマートフォン等の利用拡大)で減少傾向にある。新型コロナウイルス感染拡大による流言で家庭紙(トイレtpーパー等)の買い溜めが 2020 年 2 月頃から始まり、品不足の余波は同年 5 月頃まで続いた。今年度 5 月はこの傾向は無し。 |

⑥ 現状と見通しに関する情報(判断材料等)や意見

(地区)

(回答)

- | | |
|----------------|---|
| 建設・プレカッ | <ul style="list-style-type: none"> ● 当組合は、組合員が加工材料を持ちこむことから木材手当は直接携わっていないが、必要な木材が手当てできないことから加工予定(納品予定)を不明(不定)とした加工依頼が増えている。 ● 資材不足に依り、建築業界には大打撃で先行き不透明な状況。 ● このような状況は秋まで続く予想している。国産材製品量が増加しより落ち着きが見られるようになると見込まれる。最終が住宅ということになるので、しばらくは受注量は 8 割程度、価格は、既存契約分はなかなか要求することが難しいのでは。外材製品から国産材製品への切り替えは、集成材対むく材に代表されるように現場での施工性、信頼性が大きく左右するのではないかと。 ● 国産材の手当も難しくなっており 2Qの契約量が少ない中 最終的には減産をしないと行けない状況にある。 ● プレカッでの見積もりが出荷時でないといせないという状況では利用事業者側としては仕事ができない。早く確実な情報が欲しい。 ● ウッドショックによる原料高騰による原価増を、販売価格に反映せざるを得ないため。 |
|----------------|---|

- EU 材の3Q のオファーにより、量、価格がどうなるか不安、高値で量が少なくなければ、さらに国産材の代替が進み高騰となると予想。
- 当社はプレカット会社へ発注せず、木材店へ発注し手加工（切組）しているため、材の不足等特に感じていない。

製紙・パルプ

- 8月に夏期定期修理をおこなうため、仕入量を調整。結果仕入量は「やや減少」。
- 新型コロナウイルスなどによる影響で廃木材発生量は減少し、木質燃料チップ全体の発生量が減少している現状。新型コロナウイルス終息の見通し、その後の住宅着工棟数回復の見通しが判断材料である。
- コロナ禍の影響・生活様式の変化等により、衛生意識の高まり、ネット通販の拡大、脱プラスチックによる紙製品への置換えが徐々に進むと予想される。
- 製紙用チップ：国産材製品については、製材所稼働状況、丸太輸出増によるチップ工場への原木入荷状況などを注視。
バイオマス燃料チップ：丸太輸出量の増加によるチップ工場への原木入荷状況を注視。

木質バイオマス発電

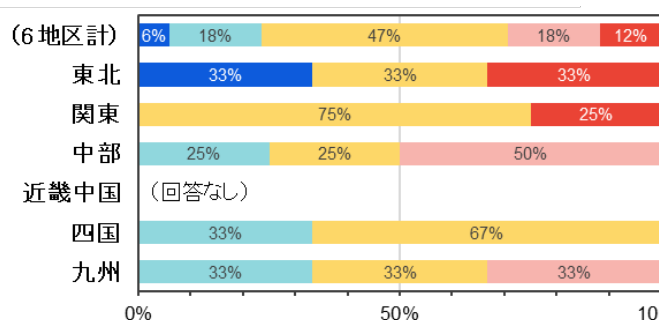
- 関東地域の丸太の状況については、例年並みかやや上昇傾向の素材生産量となっている。また、県内で数カ所のバイオマス発電所が稼働しているが、何ら影響もなく順調に稼働している。今後の見通しとして、建築用材用の木材価格高騰により、素材生産事業全体が活発傾向となり、また、伐期を迎えた森林の増加に伴いバイオマス材の動きも活発になると予想される。
- 燃料向けの原木、チップの集材は当面厳しくなる見通しとの情報が入ってきている。

(5) 苗木生産事業者

① 苗木出荷量

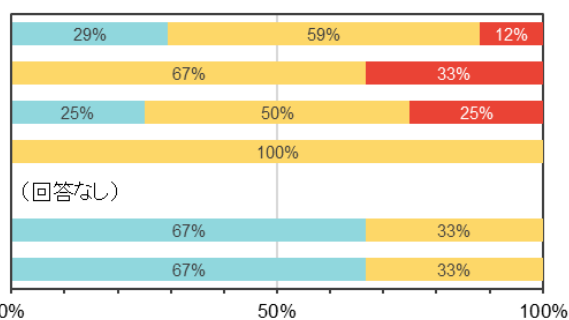
【現状】

※今年の春植のための苗木出荷量について前年同時期との比較



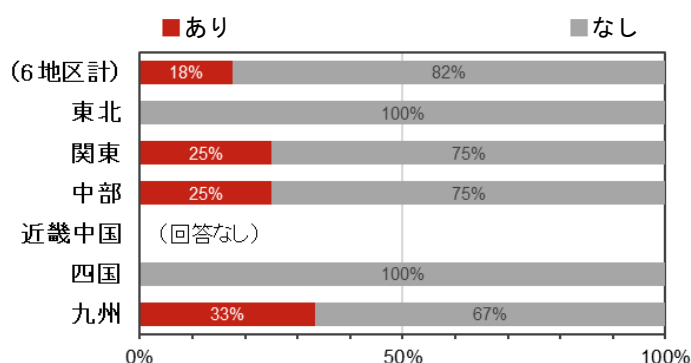
【見通し】

※今年の秋植のための苗木出荷量について前年同時期との比較



<凡例：■増加 ■やや増加 ■前年並み ■やや減少 ■減少>

② 出荷先やニーズの変化



【具体的な内容】

(地区)	(回答)
関東	● 森林整備センターから今までふるい苗を購入して頂いていたが、苗連側からコンテナへの需要拡大を提案したところR4年春よりコンテナ苗に切り替えたいとの回答があり作付け計画を変更し対応した。 ● 本県では100万本のコンテナ生産を目指し、主伐再造林、花粉対策事業、直接支援事業等需要者側への補助対象を構築したことにより、森林組合以外にも企業体からの直接注文が増加してきた。
中部	● コロナ禍の影響は特になかったが、コンテナ苗の理解が少しずつ進んできてる。
九州	● スギさし木コンテナ苗で、特に民有林向けとなっている苗の重量が軽い 150cc コンテナ苗の需要が増加する見込み。 ● 一方、ヒノキならびにクヌギの露地苗の需要が減少傾向。

③ 現状と見通しに関する情報(判断材料等)や意見

(地区)	(回答)
東北	● 山の伐採量により造林の面積が変わってくるので、なるべく平準化して頂ければ有難い。 ● 新型コロナウイルス感染症の関係で予算が削られ、今後の需要量の減少に危惧している。 ● 当面は横ばいで続く、将来的には再造林の需要が増加。
関東	● 木材価格の上昇により、本年計画の伐採量・面積にどの程度影響があるかが懸念材料。仮に伐採面積がかなり増えた場合、造林未済地が増えないのか、再造林の担い手は確保できるのか等課題が多く、苗木についても需給調整が困難になる可能性がある。 ● 苗木生産事業者としても、今後の木材価格の乱高下が心配。 ● 令和3年度春植えの需要が前年よりも減少したこと及び生産本数の増加により苗に余剰が生じ、秋植えと翌年春植えで対応することとしているが、コロナ禍による需要への影響が懸念される。今年度秋植えから特定母樹苗木の供給が可能となる。 ● 生産者側として生産効率、得苗率の良いコンテナ苗の生産を目指している。需要者側の一部には従来のふるい苗へのこだわりが強いいため、計画的にコンテナ苗に変更していくことが求められる。またコンテナ苗の利点、問題点を明確にし、アピールしていくことも重要と考えている。
中部	● コンテナ苗と広葉樹の受注が堅調。 ● 関係方面原の情報少なく見通しが不明。 ● 令和4年春以降の出荷の目処がたっていない。 ● コンテナ苗生産については、コンテナ苗主流化の流れは変わらず、今後一層普及していくと考えているが、民有林での利用が進んでおらず、苗木生産事業者として、コンテナ苗の利用拡大をPRしていきたい。
四国	● コンテナ苗への移行が進み、裸苗の残苗が今後心配される。 ● 裸苗の需要がほとんどなくなりコンテナ苗木の需要が全体の90%を超えるとみられる。
九州	● 令和2年初め頃、新型コロナウイルスの影響により造林面積が減少するのではとの懸念から、令和3年春向けの苗木生産を押さえた生産者もあったが、結果的には、苗木の需要は昨年度並みとなり、むしろ不足気味となった。 ● 県当局の予測では、当面、苗木の需要はむしろ増加傾向とのことであり、今後は引き続き増産に向けた取り組みを継続したい。

(6) 事業者団体(自生産・販売を行っていない場合)

① 例年と比べた団体及び団体会員の現況、現在の取組状況等

(地区)

(回答)

東北

- 昨年の5月と一昨年以前の5月では平均で語れない。昨年は全国と同様に合板、製材等から入荷制限がかかり、原木が滞留していた。その後平年並みに戻りつつあったところ、現在では1年前には予想だにしない木材不足と価格の上昇に戸惑っている状況。
- 過去3年間対前年比製紙用チップ出荷実績は、
平成31年度: 針葉樹 242,081 m³(対前年比 97.0%)、広葉樹 282,960 m³(対前年比 94.0%)、
合計 525,041 m³(対前年比 96.0%)
令和元年度: 針葉樹 227,454 m³(対前年比 94.0%)、広葉樹 283,983 m³(対前年比 100.0%)、
合計 511,437 m³(対前年比 97.0%)
令和2年度: 針葉樹 180,935 m³(対前年比 80.0%)、広葉樹 182,248 m³(対前年比 64.0%)、
合計 363,183 m³(対前年比 71.0%)
令和3年度計: 針葉樹 650,470 m³(平均 216,823 m³) 令和2年度対比 83.4%、
広葉樹 749,191 m³(平均 249,730 m³) 令和2年度対比 73.0%、
合計 1,399,661 m³(平均 466,554 m³) 令和2年度対比 77.8%
新聞・印刷・情報用紙等の需要は人口の減少、少子化、ICT化の構造的な要因によって減少傾向にある。
- 素材生産部門は例年通りの生産量、製材部門は新設住宅着工数が1割強減少している割には例年より稼働率が高い。流通部門は構造材を中心に品薄状態で、新規入荷も不透明。
- 組合員を対象に外材入荷量の減少、価格高騰の影響等についてアンケートを実施した。
外材入荷量の減少、価格高騰の影響があると回答した組合員が84%、具体的影響として外材が入手困難45%、価格上昇48%の回答であった。また、国産材に動きがあると回答した組合員が86%、具体的な影響として、注文が増えた32%、製材品の価格上昇32%、原木入手困難13%の回答であった。このアンケート結果により、今般のウッドショックが県内の製材所等組合員に具体的な影響がでている。

関東

- 現在、外材から国産材へのシフトが顕著になり、製材工場への引き合いが増加傾向にある。製材工場は、残業や従業員の休日をシフトしたりして、稼働時間を増やし、対応しているが、大幅な増産は難しく、注文に応じきれっていない。
- 必要としている原木の供給量は、不足していると感じている事業者が多く、単価も上がってきている。製品については、従来からの取引先を大事にしながら供給しており、価格は徐々に上昇してきている。
- 国産材においては、不足する輸入材の代替需要により、価格の急上昇と欠品が起こっている。コロナ禍で落ちていたイベント関係は、ほぼ平常ベースに戻ってきているという話もあり。輸入材では、S PFを含む米材、北洋材・北欧材において、異常とも思える価格帯となっており、これでも現地価格の上昇に間に合っていない状況。プレカット工場も構造材が集まらず、受注制限が続いている。輸入合板は、全国の港湾倉庫で品薄を超えて欠品状態に使い状態であるが、1～3月の入荷量は前年同期比94%で仮需の問題も指摘されている。
- 製材業: 5月時点では原木入荷は多少減少していたが、比較的順調に推移していた。
材料(原木)単価(円/m³): 柱用スギ丸太 13,000→16,000 柱用ヒノキ丸太 15,000→18,000
製品単価(円/m³)も値上がり: スギKD材 55,000→80,000
木材流通・販売業: 原材料単価が値上がりして仕入れが厳しい状況。
: 住宅着工件数は前年とほぼ変わらない状況にある。
- 外材不足で、原木の価格が上昇している。
今まであまり付き合いの無いパワービルダーや個人から県産の製材品の問合せがある。
2月から県産スギ合板の販売を開始したが、PR後数日で完売した。次回製作するための原木確保に苦労している。
- 当会会員(329社)には、川上側、川中側の人があり、川中側でも、製材、プレカット、市場、材木店、工事請負など様々な業態の人で構成されている。この度のウッドショックにおいて、各社、様々な反応と事情があることが解った。それに対し、事業者団体として、国、県など行政に対し、何を求めることが重要かを考える必要がある。

川上側の会員では、世界一安い杉材が「少し値上した程度」と捉えている。再造林を造成できる適正価格になることを期待したいところだが、現実では、値が下がるのを恐れ、増材の動きにはなかなかならない。

製材工場では、丸太の入手があり、製材の余裕があったとしても製品の増加には結びつかない。それは、乾燥施設的能力により、製品量に限界があるためである。

市場においても、価格の高騰を恐れ、価格の上限を決め、価格の安定化を目指すところや、市場の原理に基づき、あくまで競争とするところなど様々ある。

プレカット業者は、高騰した材木の調達や量の確保に苦戦し、工務店等への受け渡しが遅くなったり、価格転嫁に苦戦している状況になっている。

一方、在庫を確保している業者は、販売が滞っていた優良材が売れるなど思わぬ恩恵を受けている業者もいる。

いろいろなことが起きているが、異常であることは、間違いがない。これに対し、団体としてとるべきことは、正確な情報の収集と発信ではないか。無用な当用買いを防ぎ、健全な流通が確保するとともに、川上側への還元の流れを作る必要があると思う。

- 当会会員外の外材製材品100%使用の工務店数社から、県産製材品購入希望の問合せがあり会員企業を紹介しているが供給できない状況が続いている。

会員企業からは、米松など外材の高騰や確保が困難な状況を不安視する声が出始めている。

- ウッドショックの影響もあり、例年以上に各会員の状況に差が出てきている。当会は、川上の素材生産から加工、流通、建築まで、また土木工事・木工など会員の業態が多岐にわたっており、地域間、業種間、規模や取引先で受け止めも随分温度差が感じられる(自社建築、国産材中心、材料の確保状況や取扱量などで差)。

県内に数多い小規模製材工場は、丸太の入手以上に施設整備や乾燥、さらには人員がネックとなり増産にも限度がある状態。

このような中、プレカット業界は最も状況が深刻な業界となっており、各社とも見積(期間等)や契約(仮契約等)に様々な工夫を強いられている。

一方、必要以上の注文や数か所への依頼などで仮需が膨らむ傾向もみられる。

また、価格は、製品すべてが異常な上昇傾向にあるが、山元の価格への反映までには至っていない模様。

- 当協会は、木質バイオマスエネルギーの利用推進のための調査、人材育成、情報発信等の活動を行っている。近年においては、FIT 制度の抜本見直しや 2050 年カーボンニュートラルに向けた施策展開に当たり、各種調査や施策提言等を進めています。

会員は、素材生産、チップ生産業、発電所、ボイラ・発電機メーカー、自治体など多岐にわたっています。会員数の動向に大きな変化はありません。

- 3 月の住宅展示場の来場は昨年 8 月以来 7 か月ぶりの前年同月比プラスとなったが、前々年には及ばなかった(本年 4、5 月のデータは現在集計中)。

2021 年 4 月の新設住宅着工戸数は 74,521 戸、前年同月比+7.1%と 2 か月連続の増加となった。持家は 22,877 戸(前年同月比+8.8%で 6 か月連続の増加)、貸家 28,825 戸(同+13.6%で 2 か月連続の増加)、分譲住宅マンション 10,776 戸(同+0.5%で 2 か月連続の増加)、分譲住宅一戸建 11,595 戸(同▲0.6%で 17 か月連続の減少)となった。

-
- | | |
|-----------|--|
| 中部 | <ul style="list-style-type: none">● 会員各社は、木材の不足と価格高騰の現状を踏まえ、それぞれの立場で対応に努力している。● 木造メーカーと住設メーカーの連携強化を図っているが、コロナ禍でほとんど活動を行っていない。● 県外からの県産材製品の引き合いが増大・・・県内の小規模製材事業者は対応できない。外材を中心に価格上昇、調達が困難な状況・・・プレカットを中心に生産調整も！● 過去にない原木、製品の不足のため所属員事業者は混迷の度を深めている。単価の交渉も原木価格等の上昇に追い付かない。製品の納品に関して契約数量の厳守を契約先から求められており、納品できない場合は違約金の発生が懸念される。● 輸入製品(レッドウッド・ホワイトウッド・米松)の入荷が少ないので、在庫が減少し、国産材への代替需要が増加している。しかし国産材は供給を急には増やせない。 |
|-----------|--|
-

- | | |
|------------------|--|
| 近畿
中国 | <ul style="list-style-type: none">● 会員の現状は、注文が多くきているため新たな取引先への納材は断っている。既存の取引先からの注文については、納期を延長してもらい対応している状況。● 当団体では公共事業等の木造建築の設計見積サービスを行っているが、昨年末に見積もりした案件が発注となり、原木価格の高騰により製材所の製造原価を割り込んで供給せざるを得ない事例 |
|------------------|--|

が出てきている。発注元に対して、現状の木材高騰について、原木価格、製材品価格、プレカットの品薄状況等を情報共有する中、発注にあたっては単価設定の配慮を要請している。

- バイオマス原木の取扱利用は減少気味。

- 現況

- ・素材生産： 原木の販売価格が昨年のコロナ感染拡大前の価格以上に戻ってきていることや、製材工場・合板工場等の引き合いが強いため、増産傾向。
- ・原木市場： 一部の原木市場では、近隣県の木材市場の原木価格の上昇から、近隣県に原木が移出しており、取扱量が減少している。
- ・製材工場： 建築用製材工場においては、製材品の流通不足から増産傾向。
梱包用製材工場においては、外材原木価格の上昇から、外材製品は、収支が悪化し、苦戦しているが、国産材製品は、梱包用材以外の建築製品の需要増により、増産傾向。
- ・住宅建築会社： 住宅建築業者においては、外材製品の供給量減少により、国産材の転換が進んでいる。

取組状況

令和3年4月30日付けで全木連を通じて林野庁から協力依頼のあった「住宅建築用木材製品の需給に係る協力依頼について」の通知を踏まえて、県内の地区団体に依頼するとともに、情報収集等に努めている。

- 外材輸入量の減少による国産材代替対応による原木価格の高騰が言われているが、確かに柱・土台部分については見受けられるが、大勢として価格動向に顕著な上昇傾向は見受けられない。

四国

- 一般的な状況としては、外材代替需要として、国産材への要請が増えているが、これまでの顧客を優先して、供給している。製品を増産しようにも、国産材原木の供給は増えていないので、要請はあるが、十分な対応はできていない。
枠組壁材の製材業者は、これまでも、外材から国産の枠組材への転換はあったが、外材との価格差による一過性のものであって、価格差がなくなると国産材は見向きもされない経験をした。今回の要請にも警戒心があり、これまでの取引先を重視するとの意見。
- 会員の多くは、平成時代のデフレの経験から在庫量が多くなかったため、現在の急激(20%上昇)な値上げ、材不足には対応できていない。

九州

- 会員80社の内13の素材生産事業者に聞き取りした結果、伐採量は変化なしとの回答。
- 主に国有林の素材生産事業を請け負っている団体であるが、例年に比して受注量は多い状況。加えて今後も発注される見通しにあり、計画的な事業実行が望まれる。
- 木材需給動向の現状：
製品需要のうち約半分を占める輸入材の国内への供給が急速に減少し、価格が高騰する「ウッドショック」と呼ばれる事態が起きている。この影響で国産材への需要圧力が急速に高まり、原木価格、製品価格も上昇している。

支援策の活用状況：

組合員の活動支援、県産材の販路拡大や輸出促進対策に加え、コロナ対策として木材の需要喚起策等に取り組んだ。

- 組合員に対するアンケート調査を検討中。組合員からの聞き取りで、地方の町場でも、建材高騰や建材不足が見られ出した。
- 製品価格は上昇(特に柱材は上昇。小割板材はやや上昇。)仕入れ量、販売量はほぼ例年通りの状況。
- 各森林組合市場の集計してみたところ
原木の価格(円/㎡)の動向は、H31.5月 スギ 10400 ヒノキ 12500
R2.5月 スギ 8500 ヒノキ 10300
R3.5月については、まだ集計していないが、前年同月と比べるとスギで2~3千円、ヒノキで5~7千円の価格の上昇が見られる。
- 木材市況は高いが新年度で請負事業中心が主となり、民有林主伐にはなかなか入れてない。

② 今後3か月間程度の見通し

(地区)

(回答)

東北

- 先行きは不透明で、とりあえず目の前の案件を処理している状況。
- 新型コロナ感染が未だ収束の目途が立っていない状況下ではテレワーク、オンライン、リモート化が普及し、ペーパーレスが進行すると思われる。
- プレカット部門が、6月から新たな製材品が入荷せず見積等も含めて先行き不透明。素材生産部門は6月から多くが国有林請負事業に入り、民有林材は例年通り激減する見込み。製材部門は需要がいつまで続くか不安を抱えながらの操業が続くものと見られる。
- 製材品価格の上昇が続くと考えているが、一方で原木不足が懸念される。

関東

- 今後も現在の状況が続いていくと思われる。
- 大きな変化は見込んでいない。
- 5月末には県外で製品価格の急騰が見られ、県内では、比較的ゆるやかな価格上昇の中で取引されてきた原木、製品の量的・价格的な需給バランスが崩れ、大きな混乱に陥ることを危惧している。
- 国産材の価格上昇と欠品は、特に乾燥材製品の増産には限界があり、まだまだ続くと思われる。コロナ禍で落ちていたイベント関係は、ほぼ平常ベースに戻ってきているというはなしもあり。輸入材も高値と品不足が続くと思われる。
- 製材業：
材料(原木)単価が多少値上がりしているが、製品単価が2倍～3倍に値上がりしているため、先行き不透明感はあるがフル稼働の状況が8月頃までは継続する見込み。
- 木材流通・販売業：
材料単価が値上がりしているが、住宅建設における木材使用量を考慮すると10～15%であり販売価格への転嫁は大きく影響されるものではないものと考えている。したがって、製品があれば仕入するが材料の仕入れが厳しい状況が当面継続する見込である。
県産材の仕入れが厳しい状況にあることが、エンドユーザーへの補助金利用等に支障が出ることも懸念材料である。＊県産材利用時使用量により条件がクリアできれば県から補助金を利用出来る。
- 当面続くと思われる。
個々では全体の状況が把握できない。会員から聞かれるので、全体の状況と今後の見通しと対策を早めに公表してもらいたい。
- 米国材の高騰、品薄は、収束すると思われる。高値定着の可能性も否定できない。
欧州材は、引き続き、厳しい状況が続くと思われる。
- 県産製材品需要は増加すると思われるが、十分に供給できない状況が続くと思われる。
- ウッドショックの収束時期に対する見方が、今年末頃が1/3程度、来年上半期が半数程度とかなり厳しい見込のため、当面は現在の状況・傾向が継続するものと考えられる。
なお、「現在の価格上昇が過熱気味であり沈静化に向かうのでは」や「秋以降には建築着工の遅れなどによる需給調整が進むこと」への期待がある一方、信用不安や資金繰りへの懸念も生じてきている。
- バイオマス発電においては、燃料供給業者との間で安定供給協定・契約を締結しているため、供給量・価格とも安定している。当面の燃料調達の見通しについては、大規模の発電所の一部に、調達が困難となると見る向きもある。
- 住宅展示場の来場に関しては、例年の来場傾向に戻ってきた昨年6月以降を見ると、秋(9月)、正月(1月)の来場ピークが起きなかった。混雑を避ける来場者の傾向と住宅会社のオンラインコンテンツの充実で住宅展示場の来場は平坦化していくと考える。
新設住宅着工数は特に持ち家は4月まで順調に前年同月を上回っており、年率換算値では88万戸で一昨年並みとなる。ウッドショック下での木材調達状況は会社によって異なるが、価格上昇の傾向はみられる。

中部

- 木材の不足と価格の高騰は続くと考えている。
- ワクチン接種の状況により、活動範囲を広げる予定(会員との情報共通、勉強会の実施、木造建築の視察など)。
- 現状は今以上に悪化し、県産材価格も上昇する見通し。

	● コロナ禍の中、世界的な金融緩和状況となっている。今回のウッドショックの発生源はアメリカにおける住宅バブルともいわれている。したがって、特にアメリカにおける金融緩和状況に変化がない限りこの状況は続くと考えられる。 しかし、アフター「ウッドショック」の次にはどのような状況が発生するのか見通しがつかない。実需に基づくアメリカの住宅建築の活況なのか、バブルなのか。中国の動向はどうか等、国レベルでの情報の収集と分析が望まれる。 ● 今後3ヶ月では、現在の状況は変わることはないと思う。
近畿 中国	● この様な状況は暫く変わらないと見込んでいる。 ● 製材、集成材、プレカット等の業種から情報収集に努めているが、今後の外材の入荷がまだ値上がり傾向が続く中、少なくとも年内は更なる値上がりに対する警戒が必要との見通し。 ● 並材の価格が高騰してきている為、バイオマス原木としての入荷量は減少する見込み ● 製材工場においては、原木の入荷が減少しており、今後の増産については、丸太の入荷状況次第となっている。 梱包用製材工場においては、原木価格が更に上昇するため、再度の製品価格の値上げを模索している。 ● 今年は入梅時期が例年よりも早く、4月と比較するとスギ・ヒノキ共に2割程度搬入が落ちており、今後材質の低下もあることから、搬入量については多くを期待できないと考える。 したがって、今後を考えた場合、まずワクチン接種が順調に進み、新型コロナウイルス感染症の収束が見えるまで予断を許さない状況が続くものと考えている。
四国	● 現在の状況は、秋ごろまでは継続する、年内は継続するなど、様々な推測はあるが、確証が持てないところ。 秋頃までは継続する根拠として、現在の製品の国内市況はかなり高騰しており、欧州材等も、この価格であれば、日本向けが有利であり、今後、増加させることが見込まれる。さらに国産材の原木出荷も、現在の価格に刺激を受けて増産されるだろうから、秋には供給がダブつき、価格が一挙に下がることも考えられる。慎重な対応が求められる。 ● 海外の状況からして、3か月間程度は値上げが続くであろうが、その後は高値のままではあっても輸入量も増える見込みであるので、材の供給ができるようになると思われる。
九州	● 製材品不足によって市場の木材価格が高騰している。この問題に対して供給量増の要望もあると考えるが、会員からは、素材生産事業者の作業員は人数が限られていること、立木の買取と伐採後の価格変動への懸念を考慮すると、これまで通りに伐採業務を行い、量を増加すること等は考えていないとの回答。 ● 当面は、現在受注している事業を計画的に実行して、今後の発注に備えておく必要がある。 ● コロナの影響がこのような形で国産材に波及し、国産材へのニーズが急速に高まっているものの、先行きは極めて不透明と考えている。 しかしながら、現在は、梅雨時期であるため、素材生産事業者の出材料は減少しており、なおかつ、需要は増加傾向であるので、原木価格はしばらく上昇すると見られる。 製材品、乾燥材、集成材等についても需要は増加傾向であるため、価格も値上げ方向で推移するものと見られる。 ● ほぼ同様の傾向が続くとみられる。 ● 先が読めない。 ● 同じ状況が続く。

(7) (国研) 森林研究・整備機構 森林整備センター

① 現在の状況(5～6月時点) ※例年と比較した取組状況

森林整備センターが実施する水源林造成事業は、分収造林契約方式で事業を実施しており、施業及び販売の実施にあたっては、契約相手方との協議を踏まえ実施している。令和3年度の販売予定量等は以下のとおり。

東北 【東北北海道整備局】

- 販売予定量(立木幹材積)
約4万m³(搬出間伐 約1万m³、主伐等 約3万m³)
- 過去3年間平均との事業材積比
 - ・搬出間伐: 3年間平均 1万2千m³/令和3年度予定 約1万m³(83%)
 - ・主伐等: 3年間平均 約2万3千m³/令和3年度予定 約3万m³(130%)

関東 【関東整備局】

- 販売予定量(立木幹材積)
約6千m³(搬出間伐 約1千m³、主伐等 約5千m³)
- 過去3年間平均との事業面積比
 - ・搬出間伐: 3年間平均 136ha/令和3年度予定 28ha(21%)
 - ・主伐等: 3年間平均 10ha/令和3年度予定 17ha(170%)

中部 【中部/近畿北陸整備局※】

- 販売予定量(立木幹材積)
中部整備局: 12千m³(搬出間伐 6千m³、主伐等 6千m³)
近畿北陸整備局: 8千m³(搬出間伐 3千m³、主伐等 5千m³)
- 過去3年間平均との事業面積比
 - ・搬出間伐
中部整備局: 3年間平均 147ha/令和3年度予定 152ha(103%)
近畿北陸整備局: 3年間平均 37ha/令和3年度予定 64ha(173%)
 - ・主伐等
中部整備局: 3年間平均 14ha/令和3年度予定 17ha(121%)
近畿北陸整備局: 3年間平均 7ha/令和3年度予定 11ha(157%)

※中部整備局(富山、長野、岐阜、愛知)、近畿北陸整備局(石川、福井)

近畿 【中部/近畿北陸/中国四国整備局※】

- 販売予定量(立木幹材積)
中部整備局: 6千m³(搬出間伐 2千m³、主伐等 4千m³)
近畿北陸整備局: 18千m³(搬出間伐 8千m³、主伐等 10千m³)
中国四国整備局: 52千m³(搬出間伐 12千m³、主伐等 40千m³)
- 過去3年間平均との事業面積比
 - ・搬出間伐
中部整備局: 3年間平均 53ha/令和3年度予定 27ha(51%)
近畿北陸整備局: 3年間平均 139ha/令和3年度予定 115ha(83%)
中国四国整備局: 3年間平均 312ha/令和3年度予定 280ha(90%)
 - ・主伐等
中部整備局: 3年間平均 16ha/令和3年度予定 8ha(50%)
近畿北陸整備局: 3年間平均 30ha/令和3年度予定 14ha(47%)
中国四国整備局: 3年間平均 21ha/令和3年度予定 81ha(386%)

※中部整備局(三重)、近畿北陸整備局(滋賀、京都、兵庫、奈良、和歌山)、中国四国整備局(鳥取、島根、岡山、広島、山口)

四国 【中国四国整備局】

- 販売予定量(立木幹材積)
約24千m³(搬出間伐 約9千m³、主伐等 約15千m³)
- 過去3年間平均との事業面積比
 - ・搬出間伐: 3年間平均 179ha/令和3年度予定 135ha(75%)
 - ・主伐等: 3年間平均 54ha/令和3年度予定 32ha(59%)

九州 【九州整備局】

- 販売予定量(立木幹材積)

約 32 万^m (搬出間伐 約4万^m、主伐等 約 28 万^m)

- 過去3年間平均との事業面積比

・搬出間伐: 3年間平均 515ha/令和3年度予定 604ha(117%)

・主伐等: 3年間平均 161ha/令和3年度予定 457ha(283%)

② 今後の取組予定

森林整備センターにおいて、木材の供給調整の実施を求められた場合は、昨年度と同様に関係機関の対応等を踏まえつつ、契約相手方の意向も考慮したうえで、主伐、間伐等の販売時期の見合わせや搬出期間の延長等を検討する。

(8) 森林管理局

東北 【東北森林管理局】

現状における原木供給は、素材生産業者が保育作業から原木生産への移行が遅れていることに加えて、12月から1月の大雪の影響により、チップ材を除いて全体的に不足であり、2月から徐々に供給が回復する見通しとなっている。ただ、慢性的に不足しているカラマツ、マツ類は外材の値上げ等の影響もあり、今後も厳しい需給状況が継続する見込みである。また、製材品の需要動向は回復基調にあるものの、新型コロナ禍の中では、まだ先行きが不透明な状況となっている。

このことから、東北森林管理局としては、コロナ禍や大雪の影響、外材の輸入量減少等により原木の不足感が強まっていることに対応するため、越材について可能な限り前倒して5月末まで 5.5 万^mを委託販売に付し市場への早期供給を図った。また、立木販売については5月期に 224 千^mのうち国造 64 千^m(例年の約2倍)を公告した。(これらの早期供給の取組について 4 月 14 日に記者発表で周知するとともに、HP にも掲載)

なお、6 月 10 日に実施予定の東北森林管理局国有林材供給調整検討委員会の検討結果(以下参照)を踏まえながら、引き続き、今後の原木供給と製材品の需要動向を注視しながら機動的に対応していく考えである。

令和3年度第1回東北森林管理局国有林材供給調整検討委員会(6月10日開催)における検討結果

外材の不足及び高騰による国産材への代替需要により、管内の原木及び製品に不足感があり、価格も強含んでいる。今後も当面はこの状況が続く予想されるが、地域や業界によって温度差がみられ、先行きの不透明感は強い状況となっている。以上の状況を踏まえ、国有林には安定した原木供給を行いつつも、引き続き原木供給と製材品の需要動向を注視し、原木の供給と調整を機動的に発揮できる体制を継続することとされたい。

※議事概要等 <https://www.rinya.maff.go.jp/tohoku/koho/kohyo/R03kyokyuchoseikento.html>

関東 【関東森林管理局】

令和3年度関東森林管理局国有林材供給調整検討委員会(5月期臨時開催)における検討結果

昨年度は年度当初からコロナによる木材需要の減少懸念が拡大し、先行きが見通せない状況が続いたが、今年度は、年度当初から、輸入材の代替として国産材丸太の引き合いが強く木材価格が上昇していること、需要に供給が追いついていないことなど昨年度とは異なる状況が見られること等から、定例の検討委員会に先立ち、5月31日に臨時の供給調整検討委員会を開催し、関東森林管理局内の木材価格や木材需給動向について情報の共有を図るとともに、国有林材の供給調整の必要性についての意見交換等を行った。

委員会では、「各地において原木不足の状況が生じており、国有林からの安定的な供給を望む」との意見があり、「原木不足により木材価格も上昇していることなどから、原木不足の緩和に向けた取組が必要である」との検討結果となった。

関東森林管理局では、本検討委員会での検討結果を受け、立木販売の公売を前倒し実施することとしている。また、地域の状況を踏まえた的確な供給に取り組むため、引き続き関係業界等からの情報収集を行う。

※議事概要等 <https://www.rinya.maff.go.jp/kanto/policy/business/kouhyou/140616-3.html>

中部 【中部森林管理局】

令和3年度第1回中部森林管理局国有林材供給調整検討委員会(6月10日開催)における検討結果

米国や中国を中心とする旺盛な木材需要やコンテナ不足等に端を発している全国的な外材輸入量の減少と木材価格の高騰、代替品としての国産材への引き合いの強まりに伴う国産材の原木不足については、管内においても同様の状況が見られており、主要樹種であるヒノキ・カラマツ・スギ全てにおいて原木需要が高まっているものの、供給が追いついておらず、需要に応じられるだけの原木の集荷が厳しい状況にある。

こうした状況から、集成材やプレカットについては受注を一部停止し始めている工場もあり、零細な製材工場は在庫で繋いでいる状況にあるなど、管内の木材需給にタイトな状況が見られる。

一方、川上の木材供給サイドをみると、昨年度前半のコロナ禍による木材価格の急落に伴う伐採抑制から回復しつつあり、直近の原木市場への出荷量は概ね例年並となっているところであるが、急激に高まる原木需要に対しては、伐採に必要な労働力の確保等の問題からすぐに対応することが出来ない状況にある。

以上の状況を踏まえると、現下の増大する原木需要に対応するため直ちに国有林材の供給調整を行う必要はないが、引き続き本年度の製品生産事業の早期発注並びに市場への木材供給を確実にし、国有林材の安定かつ計画的な供給、より需要に対応した供給に取り組むべきである。さらに、今後の国産材の安定供給体制の強化に資するべく、国有林のネットワークを活用して管内の木材の需給状況に関する情報を引き続き積極的に収集し、必要な情報を広く民有林関係者に発信していくことも重要である。

なお、昨年度から実施をしてきた立木販売の搬出期間の延期については新たな措置を行う必要はない。

※議事概要等 <http://www.rinya.maff.go.jp/chubu/welcome/osirase/r3-1-kyoukyuutyousei.html>

近畿 【近畿中国森林管理局】

令和3年度森林管理署等木材販売事業予定(単位:千m³)

署・所	製品(原木) 販売	立木販売		合計
			物件数	
石川署	0.2	0.0	0	0.2
福井署	1.0	0.0	0	1.0
三重署	7.8	1.4	1	9.2
滋賀署	2.0	1.3	2	3.3
京都大阪所	0.8	5.8	2	6.6
兵庫署	12.3	0.4	2	12.7
奈良所	1.4	0.01	1	1.4
和歌山署	12.1	2.6	2	14.7
鳥取署	9.0	14.3	7	23.3
島根署	10.0	40.0	16	50.0
岡山署	33.2	20.8	11	54.0
広島北部署	14.5	33.3	18	47.8
広島署	12.2	24.5	10	36.7
山口所	3.5	32.3	10	35.8
森林管理局計	120	177	82	297

令和3年度第1回近畿中国森林管理局国有林材供給調整検討委員会(6月10日開催)における検討結果

諸外国での木材需要の高まり等により、外材製品の入荷減少から大幅な値上げが続いており、その代替需要としての国産材原木の需要が高まっている。多くの地域で原木が不足しているとの声が聞かれ、品薄感から価格も全般的に値上がりしており、当面は、需要増に供給が追いつかない状況は続くとの見方が強く、川下側からの国産材への期待が高まっている。以上のことから、地域の木材需要の動向、民有林材の供給状況、木材の輸出入状況等について情報収集を行いながら、原木が不足する地域において、今年度当初予算に係る素材生産事業の早期発注を行うとともに、本年度計画している立木販売物件で可能なものは前倒し販売を実施していく。

※議事概要等 <https://www.rinya.maff.go.jp/kinki/hanbai/mokuzai-kaigi/210624.html>

四国 【四国森林管理局】

令和3年6月16日に令和3年度第1回四国森林管理局国有林材供給調整検討委員会を開催する予定であり、当委員会の検討結果・答申(以下参照)をもって、供給調整等に係る当局の対応方針を検討することとしている。

令和3年度第1回四国森林管理局国有林材供給調整検討委員会(6月16日開催)における検討結果
四国においても、輸入材の減少・価格高騰を背景とした国産材への代替需要から、製材品については規格を問わず好調な売れ行きとなっており需要は拡大傾向にあるが、原木については季節的な要因もあり出材量の伸びは小さく、品薄が続く状況と考えられる。このため、丸太価格の上昇傾向が続くと見込まれるが、今後は、国有林材の出材が本格化することなどを含め全体的な出材量は増加するとの意見があることから、需給バランスを見極めながら対応することが重要である。こういった状況を踏まえ、素材生産請負事業の早期発注の実施等に加え、今後については需給の状況に応じて立木販売の前倒し等を検討していくこと適当。

※議事概要等 <https://www.rinya.maff.go.jp/shikoku/release/hanbai/kyoukyutyousei/210702.html>

九州 【九州森林管理局】

令和2年の九州森林管理局における国有林材供給調整の取組については、木材需要動向の不安定な状況から木材価格は市場流通価格が危機的に落ち込むなど先行きの見通しがつかない状況に陥った。このような中で、九州森林管理局として、臨時及び定期の国有林材供給調整検討委員会を開催し、委員会の意見を踏まえ、搬出期限の1年間の無償延期、更に対象物件の拡大、6月以降の立木販売の一時見合わせ、地域の木材需要動向を見極めながら未発注生産請負事業の一部発注見合わせを実施したところである。

その後の、7月豪雨や大雨等により原木供給量が減少する中、木材需要動向が復調するなどの動きから原木価格が値戻しを始めたことから、地域の木材需給動向等に注視しながら9月以降並びに11月以降において国有林材の立木販売を再開した。

令和3年3月11日に開催した九州森林管理局国有林材供給調整検討委員会では、「コロナ禍における今後の木材需要は先行き不透明で地域や業種により違いがあり、国産材の需要動向や民有林からの供給、輸入材の動向など地域ごとの状況も踏まえて慎重に対応する必要がある。このため、地域の状況を踏まえた計画的な国有林材の供給に取り組む必要がある。」とされたところであるが、その後の、製品、原木丸太を取り巻く木材需要動向は大きく変動し、中国向け輸出材の活況、輸入製品材の減少に伴う国産材製品への代替需要への動きによる国産材製品の品薄感や、製品価格上昇に連動して原木価格もこれまでにない価格の急騰現象が起きている状況下にある。

このような中で、令和3年度における九州森林管理局の事業計画については、地域における需給動向や木材価格の動向等を注視しながら素材生産請負事業の早期発注、立木販売の計画的な販売に努めることとしている。

令和3年度第1回九州森林管理局国有林材供給調整検討委員会(5月31日～6月14日書面開催)における検討結果

現時点での供給調整は要しない。

※議事概要等

https://www.rinya.maff.go.jp/kyusyu/apply/publicsale/sinrinseibu/hanbai/kentou_iinkai.html
